

平成 29 年度

中南米日系農業者連携交流委託事業

事業実施報告書
概要

平成 30 年 3 月

中央開発株式会社

平成 29 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
報告書[概要] 目次

事業対象地域位置図

略語表

1. 本事業の概要 -----	1
1.1 本事業の目的 -----	1
1.2 本事業の内容 -----	1
1.3 本事業運営の基本方針 -----	1
1.4 本事業の実施体制 -----	2
1.5 本事業の実績 -----	3
2. 日系農業者団体等の連携強化 -----	4
2.1 日系農業者団体連携強化会議 -----	4
2.2 事業運営会（PMC） -----	9
2.3 事業推進委員会 -----	10
3. 研修・交流事業 -----	17
3.1 日系農業関係者技術向上研修 -----	17
3.2 農業・食料の付加価値向上研修 -----	24
3.3 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 -----	27
4. 日本・中南米の農業ビジネス創出に向けた基礎調査、交流 -----	30
4.1 現地日系農業者団体調査 -----	30
4.2 交流事業 -----	33
4.3 農業ビジネスセミナー等 -----	35
5. 本邦研修の研修参加者追跡調査 -----	37
5.1 研修参加者追跡調査の対象者と調査項目 -----	37
5.2 研修参加者追跡調査の方法 -----	37
5.3 研修参加者追跡調査結果の概要 -----	37
5.4 調査の成果と今後の課題 -----	39
6. 本事業のまとめと今後の展望 -----	40
6.1 本事業のまとめ -----	40
6.2 今後の展望 -----	42



事業対象地域位置図

略語集

略語	日本語名
ABJICA	JICA 研修生 OB 会
ACBJ	ラーモス文化協会
ADESC	ブラジル農協婦人部連合会
APPC	サンパウロ州柿生産者組合
文協	ブラジル日本文化福祉協会
文協 Rural	ブラジル日本文化福祉協会 農村委員会
CAISP	ブラジル国イビウナ農協
CACB	ブラジル国カッポンボニート農協
CAJBA	ブラジル国ジュアゼイロ農協
CAICA	パラグアイ国コルメナ・アスンセーナ農協
CAICO	ボリビア国コロニア沖縄農牧総合協同組合
CAISY	ボリビア国サンフアン農牧総合協同組合
CAMTA	ブラジル国トメアス農協
CAMVA	ブラジル国バルゼアアレグレ総合農協
CASM	ブラジル国スールミナス農協
COAG	ブラジル国グアタパラ農協
COOPAR	ブラジル国レジストロ地域農業生産者協同組合
COPACENTRO	ブラジル国コパセントロ農協
EPAGRI	ブラジル国サンタカリーナ州農牧研究普及公社
FVC	フードバリューチェーン
JICA	日本国際協力機構
IPTDA	ブラジル国農業技術普及交流センター
メルコフローール	アルゼンチン国切花・花卉生産者組合
NSV	ブラジル国ノッサセニョーラダスヴィトリアス農協
PMC	事業運営会 (Project Management Committee)
SANFUJI	ブラジル国サンジョアキン生産手工業組合
SANJO	ブラジル国サンジョアキン農協
SMA	ブラジル国南伯サンミゲールアルカンジョ農協
SNS	ソーシャルネットワーキングサービス (Social Networking Service)
SRMC	ブラジル国モジダスクルーゼス農村組合

1 本事業の概要

1.1 本事業の目的

昭和30年代から、農業者等の海外移住が国策として積極的に推進されたことにより、現在、中南米諸国において約180万人もの日系人が在住している。近年では、優秀な日系二世、三世農業者による経営者も生まれ、地域農業をリードしており、日本の農業・食品産業分野における先進技術等への関心が高まっている。

また、特に約160万人の日系人が在住しているブラジルは、我が国の食料輸入先として重要な穀物生産大国であり、日本の食料安全保障の観点からもより一層の良好なパートナーシップの構築を図る必要がある。

このため、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、パラグアイ共和国及びボリビア多民族国（以下「事業対象国」という。）の日系農業関係者組織間の連携強化、日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進に取り組み、日本と事業対象国の日系人との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展を図ることを目的とする。

1.2 本事業の内容

本事業の内容は下記のとおりである。

- 事業対象国の日系農業者団体が抱える課題を抽出し、その課題解決に向けた意見交換、情報共有など事業対象国の日系農業者団体等の連携強化を図るための会議等を実施した。
- 事業対象国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術、農業経営のスキルアップ等を図るための現地技術研修を実施した。
- 日系農業関係者の世代交代により希薄になりつつある日本との絆を再構築すること及び日本の農業技術、食の安全・安心や日本食の情報が事業対象国に普及、啓発されることを目的とした交流研修を実施した。
- 日本と事業対象国の日系農業関係者が、農業ビジネス創出に向けて連携強化を図るための基礎調査、交流事業やセミナー等を実施した。

具体的な内容は以下のとおりとする。

(1) 日系農業者団体等の連携強化

- 1) 日系農業者団体連携強化会議
- 2) 事業推進委員会

(2) 研修・交流事業

- 1) 日系農業関係者技術向上研修
- 2) 農業・食料の付加価値向上研修
- 3) 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修

(3) 日本・中南米の農業ビジネス創出に向けた基礎調査、交流

- 1) 現地日系農業者団体調査
- 2) 交流事業
- 3) 農業ビジネスセミナー等

1.3 本事業運営の基本方針

本事業を進めるにあたり、下記の4点を基本方針とした。

- (1) 交流から連携強化への促進
- (2) 次世代の参加機会と現世代との交流の創出
- (3) 農業ビジネスの分野の絞り込みと好事例の創出
- (4) 本事業の5年間の実績の整理

- (1)事業を継続して行ってきたことにより、事業対象国間での交流の実績が生まれてきている。これらの実績を基に、「交流」から「連携」へ更に発展させることを意識して事業を運営した。
- (2)事業対象国では次世代の人材育成は喫緊の課題である。次世代の人材育成には、現世代(上司)の理解・協力が必要不可欠であり、経営権を持つ現世代への理解を求めていく必要がある。そこで本事業では次世代と現世代が参画、意見交換が出来る場を提供し、次世代の積極的な関与を促す運営を行った。
- (3)日本が持つ高付加価値技術導入の可能性が高い「野菜・果樹」に絞り込んで農業ビジネス交流を進めた。効果的な絞り込みを行い、農業ビジネスでの好事例を成立させることを目指した。
- (4)これまでの研修、農業ビジネス交流について実績を取りまとめ、今後の展開への一助とした。

1.4 本事業の実施体制

事業実施体制は、日本とブラジルの2カ所に事務局を設置し、日本・南米間及び事業対象国間の意思疎通のスピードアップと円滑な運営を図った。東京に設置する事務局は、事業全体の実施責任部局とし、農林水産省国際部海外投資・協力グループとの連絡・報告窓口とした。業務従事者には、事業対象国の農業者団体との信頼関係を持つ、過年度事業の経験者を配置し、本事業を円滑に運営した。

また、ブラジル国サンパウロ市で開催される日系農業者団体連携強化会議の円滑な運営を図るため、同会議内に事業運営会（以下、「PMC（Project Management Committee）」という。）を設置した。

本事業の実施体制を図1-1に示す。

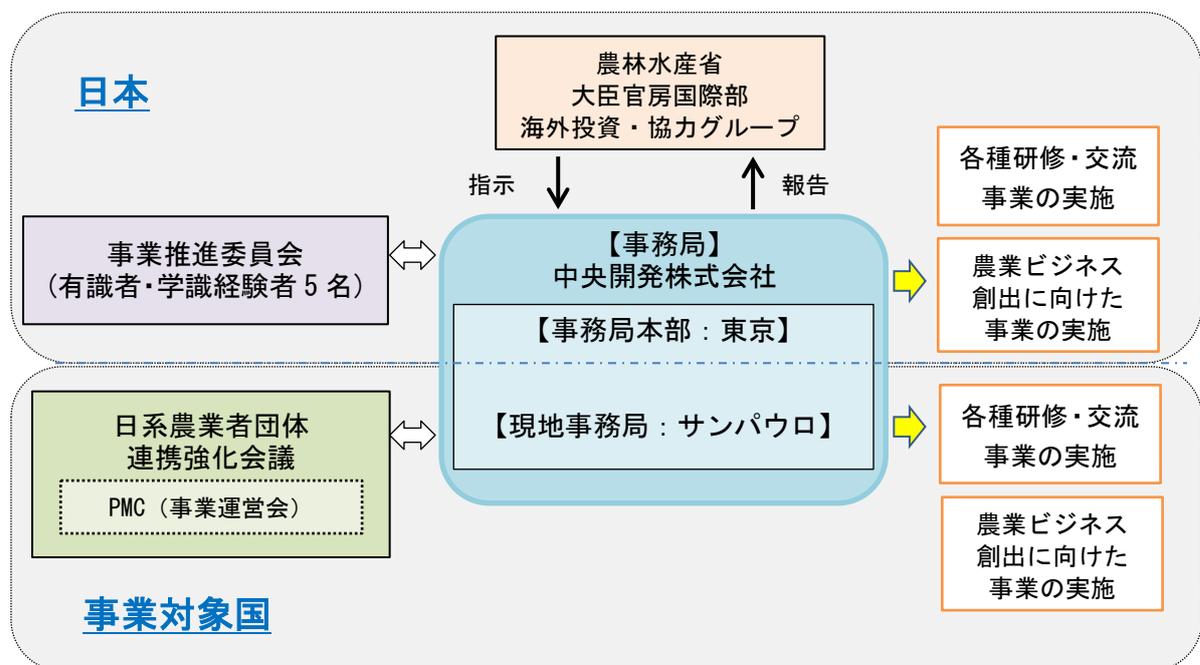


図1-1 事業の実施体制

1.5 本事業の実績

本事業の実績を表 1-1 に示す。本事業の参加者は延べ 647 名であった（事務局からの参加者は除く）。

表 1-1 本事業の実績

実施項目	場所	参加者	期間
(1) 日系農業者団体等の連携強化			
1) 日系農業者団体連携強化会議			
第 1 回日系農業者団体連携強化会議	サンパウロ市	62 名	7 月 14 日
第 2 回日系農業者団体連携強化会議	サンパウロ市	81 名	1 月 26 日
事業運営会(PMC)	サンパウロ市	延べ 23 名	計 3 回(6 月, 8 月, 12 月)
2) 事業推進委員会			
第 1 回事業推進委員会	農林水産省	11 名	6 月 12 日
第 2 回事業推進委員会	農林水産省	12 名	9 月 12 日
第 3 回事業推進委員会	農林水産省	10 名	2 月 16 日
(2) 研修・交流事業			
1) 日系農業関係者技術向上研修			
コース 1) 有機農業／食品加工	サンロッセ市	142 名	9 月 15～17 日
コース 2) 果樹栽培技術	南米	83 名	10 月 6～8 日、13～16 日 11 月 5～12 日
コース 3) 有機栽培用の土壌作り指導	サンパウロ州内の 7 市	136 名	11 月 5～16 日
2) 農業・食料の付加価値向上研修	日本	7 名	9 月 24 日～10 月 16 日
3) 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修	日本	8 名	10 月 1 日～10 月 28 日
(3) 日本・中南米の農業ビジネス創出に向けた基礎調査、交流			
1) 現地日系農業者団体調査			
2) 交流事業	日本	2 名	10 月 11 日～10 月 19 日
3) 農業ビジネスセミナー等	サンパウロ市	70 名	1 月 27 日

2 日系農業者団体等の連携強化

事業対象国の日系農業者団体等が抱える課題を抽出し、その課題解決に向けた意見交換、情報共有など、事業対象国の日系農業者団体等の連携強化を図るために会議等を実施した。会議の実施日、出席者及び会議内容の概要を以下に述べる。各会議の議事録は資料編に記載する。

2.1 日系農業者団体連携強化会議

2.1.1 日系農業者団体連携強化会議の構成と開催実績

日系農業者団体連携強化会議は、事業対象国の日系農業者団体が抱える課題の抽出、課題解決のための意見交換、情報共有、議論を行うため、日系農業者の幹部等をブラジル国サンパウロ市に招聘し、平成29年7月14日、平成30年1月26日の計2回開催した。会議の開催実績を表2-1に示す。日系農業者団体連携強化会議は、下記の趣旨のもとに実施した。

表 2-1 日系農業者団体連携強化会議の開催実績

日系農業者団体 連携強化会議	開催日時	開催場所	出席者数
第1回	平成29年7月14日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	62名
第2回	平成30年1月26日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	81名

(1) 第1回日系農業者団体連携強化会議

本事業の趣旨及び研修事業の説明を行い、研修内容を具体的に決定した。同時に、研修・交流事業の研修生の募集告知を行った。さらに、各農業者団体が抱える課題解決のために、日本政府やJICAとの協力体制に関して議論した。



会議の様子



参加団体の生産物の展示



集合写真

(2) 第2回日系農業者団体連携強化会議

事業終了に伴う全体の総括として、研修に参加した研修生が報告を行った。過年度の研修事業参加者の近況報告や、過年度の研修事業参加者を対象に行った追跡調査結果を発表した。さらに、本事業過年度研修生のOB会結成について具体的な意見交換を行った。



会議の様子



意見交換の様子



集合写真

2.1.2 日系農業者団体連携強化会議の概要

(1) 第1回日系農業者団体連携強化会議の概要

日時	平成29年7月14日(火) 9:00~17:30
会場	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 EZ Aclimação Hotel
出席者 ()内は人数	<p>ブラジル(44)： インテグラダ農協(1)、コパセントロ農協(2)、グアタパラ農協(1)、農業技術普及交流センター(1)、サンジョアキン農協(1)、サンフジ組合(2)、パラナ州社会開発事務局(1)、カッポンボニート農協(2)、ロライマ日伯協会(1)、スールミナス農協(1)、ラーモス文化協会(1)、弓場農場(1)、南伯グランデサンパウロ農協(1)、ブラジル農協婦人部連合会(5)、レジストロ農協婦人部(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、バルゼアアレグレ総合農協(1)、トメアス農協(1)、モジダスクールゼス農村組合(4)、イビウナ農村組合(1)、イビウナ農協(3)、文協Rural(3)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(2)、サンパウロ州柿生産者協会(1)、ジュアゼイロ農協(1)、イボチ日伯文化協会(1)、ABJICA プロミッソン支部(1)、中神種苗店(1)、PPP 社(1)</p> <p>アルゼンチン(2)： 亜国拓殖協同組合(1)、メルコフロール(1)</p> <p>パラグアイ(5)： パラグアイ日系農業協同組合中央会(1)、全パラグアイ日系団体女子連合会(2)、コルメナ・アスンセーナ農協(1)、イグアス移住地(1)</p> <p>ボリビア(3)： サンフアン農牧総合協同組合(2)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(1)</p> <p>JICA 在外事務所(2)： ブラジルサンパウロ出張所(1)、ボリビア事務所(1)</p> <p>日本(6)： 農林水産省(2)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、JICA シニアボランティア(1)、首都大学東京(1)、新聞社(1)</p> <p>事務局(12)</p> <p><u>合計 62 名 (事務局を除く)</u></p>
議事内容	<p>1) 今年度の事業について</p> <p>2) JICA との協力について</p> <p>3) 今後の日本と中南米の連携について</p>
言語	日本語-ポルトガル語

【主な議事内容】

1) 今年度の事業について

- 平成29年度中南米日系農業者連携交流委託事業は、5か年事業の最終年度となった。今まで研修で学んだこと・築き上げたネットワークを今後も継続していくために、今年度は具体的にどのようにOB会を組織していくか等について話し合っていきたい。
- 5年間の成果をまとめるために、過年度の本邦研修参加者へアンケート調査を実施する。
- 「後継者不足」の解決の一助となるよう、本事業では積極的に次世代を会議や研修に招聘する。同時に、経営権を握る現世代との意見交換の場を提供していく。
- 「交流」の次の段階である「連携」をテーマとして考えていく。連携の具体例としては、農業ビジネスのモデルケースを作ることやOB会の設立が挙げられる。
- 本事業のフェイスブックやホームページを活用し、事業の内容や日系農協、農業団体の情報が共有できるような、ネットワークのベースを作っていく。
- 日本人の専門家派遣では、JICAシニアボランティアの方に指導をお願いする。
- 「農業・食料の付加価値向上研修」と「中核リーダー育成交流研修」を合同で1週間強実施することにより、研修生同士のネットワーク構築の一助とする。
- 研修の応募締切は8月15日とする。履歴書を事務局まで送り、その後事務局と面接を行う。PMCにより研修生の最終決定が行われる。
- 今年度は、現地日系農業者団体調査の調査結果を各日系農業者団体へ配布する。

2) JICAとの協力について

- 本事業で築き上げたネットワークを継続、更に広く発展させるためには、JICAスキームとも協力することが考えられる。
- JICAボランティアの要請の出し方、南米でどのようなJICAボランティアの方が活動されているか等の情報が共有できれば、同じ問題を抱えている組織でJICAボランティアの方に出張指導をお願いする可能性がでる。
- JICAボランティアの派遣には、基本的にボランティアの受入先の許可を取る必要がある。その許可を得た上で、JICAが書類を作成し、派遣が実現する。ボランティアの移動費に関しては、要請した側が全て負担する。
- 毎年JICAでも幅広いテーマで研修が行われている。その情報も共有することができれば、本事業の研修、もしくはJICAの研修に参加できなかった方も、もう一方の研修に応募ができる。また、ビジネス創出の面においても、JICAは日本の中小企業の海外進出展開支援を行っており、日本の技術を導入したいと考えている地域の力になる可能性がある。
- 本事業のOB会を組織化するためには、ABJICA (JICA研修同窓会) と連携することにより、本事業で培ったネットワークが構築できると考える。

3) 今後の日本と中南米の連携について

- 日本政府全体として、中南米の農業者との連携・交流を強化し、日系農業者と日本企業とのビジネス交流や研修について更に発展させていく必要があるという考えがある。
- 南米では、農業技術（特に野菜・果樹の小農家が用いる農業技術）が不足しているので、日本の技術や機械を積極的に紹介してほしい。また、南米へ技術者を派遣してほしい。
- 日本から機械や技術者を派遣するだけでなく、日系農業者団体間での技術交流も行いたい。
- 本邦研修では、生産・加工・販売のいずれかに特化した、より専門的な研修を、個別もしくはグループ単位で実施して頂きたい。専門的な研修で、研修生が技術を確実に取得することで、各地域への技術普及に繋がる。
- 南米では現在、穀物生産が好調であり、生産物の貯蔵スペース不足に悩まされている。一方、日本は大きな穀物消費国である。そこで、融資や輸入先として日系農協を優先するようなことはできないか。
- 今までの事業で紹介された日本企業の商品に多くの日系農業者は興味を示したが、なかなか商談には至っていない。推進策として、日本企業と南米の農業者、もしくは日本と南米の農協同士の連携が挙げられる。このような連携の手助けを今後の事業で取組んで頂きたい。

【会議の成果と課題】

- ブラジル国は最北端のロライマから、最南端のイボチ移住地まで本事業の連携範囲を広げることができた。
- 配布資料として参加者リストを配布した。また、各組織の生産物を会場で展示した。参加者リストや展示品を取り囲んで、交流のきっかけとなっていた。今後も、参加者同士が意見交換をするきっかけとなるような工夫をしていく必要がある。
- 「参加団体の近況報告」の時間では、会議参加者がお互いの組織をより深く理解することができた。時間が足りず、一部の組織は近況報告ができなかったため、今後は発表時間を厳しく管理する必要がある。
- 意見交換の時間では、今後の事業の提案がなされる等意見が絶えることなく、時間が足りないほどであった。参加者の積極性が強く感じられた。

(2) 第2回日系農業者団体連携強化会議の概要

日時	平成30年1月26日(金) 9:00~17:35
会場	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館
出席者 ()内は人数	<p>ブラジル(56): ブラジル日本文化福祉協会(2)、レジストロ地区農業生産者協同組合(2)、カッポンボニート農業協同組合(1)、トメアス総合農業協同組合(3)、ブラジル農協婦人部連合会(9)、コパセントロ農畜産協同組合(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農業協同組合(1)、サンジョアキン農協(3)、インテグラダ農工業協同組合アサイー単協(1)、南伯グランデサンパウロ農業協同組合(1)、イビウナ農村組合(1)、サンパウロ州柿生産者組合(2)、ジュアゼイロ農業協同組合(3)、農業技術普及交流センター(1)、グアタパラ農協(2)、バルゼアアレグレ農協(2)、ラーモス文化協会(2)、モジダスクルーゼス農村組合(3)、おばあ茶ん(1)、弓場農場(2)、ユニオン・カストレンセ農協(2)、ロライマ日伯協会(1)、スールミナス農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(3)、サンゴタルド地域協議会(1)、パナマ日伯商会議所(1)、PPP社(1)、Pindorama社(1)、中神種苗店(1)</p> <p>アルゼンチン(4): 亜国拓殖協同組合(1)、メルコフロール(1)、ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合(2)</p> <p>パラグアイ(9): パラグアイ日系農業協同組合中央会(1)、イグアス農協(2)、ピラゴ農協(2)、コルメナ・アスンセーナ農協(2)、佐藤グループ(1)、MIRAI社(1)</p> <p>ボリビア(4): サンフアン農牧総合協同組合(3)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(1)</p> <p>JICA 在外事務所(1): ブラジルサンパウロ出張所(1)</p> <p>日本(7): 農林水産省(3)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、INABATA BRASIL社(1)、JICAシニアボランティア(1)、新聞社(1)</p> <p>事務局(9)</p> <p>合計 81名 (事務局を除く)</p>
議事内容	<p>1) 本年度事業における研修成果の発表</p> <p>2) 過年度の研修事業参加者の近況報告及び追跡調査の結果報告</p> <p>3) 研修生OB会結成についての意見交換</p>
言語	日本語-ポルトガル語
研修報告	<p>日系農業関係者技術向上研修【コース1: 有機農業/食品加工】</p> <p>日系農業関係者技術向上研修【コース2: 果樹栽培技術】</p> <p>日系農業関係者技術向上研修【コース3: 有機栽培用の土壌作り指導】</p> <p>農業・食料の付加価値向上研修</p> <p>日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修</p> <p>交流事業</p>

【主な議事内容】

1) 本年度事業における研修成果の発表

- 本年度は研修事業を5つ実施した。各研修の成果を研修生が発表した。研修生の発表資料は、議事録と共に資料編に添付する。

2) 過年度の研修事業参加者の近況報告及び追跡調査の結果報告

- 日本で学んだことは、常に学び続けること。そして、常にトレンドにアンテナを張ること。これらを農業だけではなく、加工品を作るときや日常でも意識するようになった。
- 個別でもグループでも構わないが、より専門的なテーマに特化した研修の方が研修成果が出ると感じた。
- 研修で学んだことを実現するためには、知識・技術・資金が必要となる。さらに、売り先も考える必要がある。資金があっても、どのように投資すれば良いのか分からないことも

ある。日系人はリスクを負って新しいことに挑戦することを避ける傾向にある。そのようなところでの技術指導が必要だと感じた。

- 研修を終えて、今すべきことは、イニシアティブがある人材を増やすこと、若きパイロットリーダーを作ることである。そして、徐々に意識改善に繋げていく必要がある。
- 過年度の本邦研修参加者のアクションプランでは、「農業の収益性を高め、持続可能な農業を実施していくため、6次産業化を導入する」との記載が最も多かった。
- 大手企業ではなく、日本の地方の中小企業から学べることは多い。また、中小企業は南米の日系農協と連携する可能性もあると考える。

3) 研修生 OB 会結成についての意見交換

- JICA には「ABJICA」という帰国研修員の同窓会組織があり、正式な法人として設立されている。本事業では、研修生 OB が 4 か国にわたるため、正式な法人とするには法律面の調査が必要である。そのため、まずは非公式のグループを設立することを目標とする。
- ブラジルから 5 名、アルゼンチン・パラグアイ・ボリビアからそれぞれ 3 名の OB 会組織運営委員を選出した。組織運営委員は、来年度事業において情報伝達等、事務局のサポートを行う。
- OB 会設立の目的として、以下の 3 つとする。
 - ① 事業や事業内容の情報の確実な伝達、情報共有の効率化
 - ② 若手の意見交換・情報交換の場の提供
 - ③ 各農業者団体間のネットワークの強化
- 今後は、OB 会の名前を決定し、情報伝達手段を決める必要がある。

【会議の成果と課題】

- 新たな日系農業者団体として、ブラジルの 3 組織を加えることができた。いずれも活発に活動している組織であり、既に参加していた団体にとっても刺激になった。
- 過年度の研修事業参加者の現在の活動報告より、過去の研修で学んだことを現状へ応用している研修生がいることが分かった。また、過年度の研修参加者の追跡調査結果によると、約半数の研修生が研修で学んだことを帰国後に応用している（アクションプランを実施した）。また、応用できていない（アクションプランを実施できていない）理由として、組織の合意形成ができていない、あるいは予算が不足していることも明らかとなった。
- 過年度の研修事業参加者の発表では、次世代による農業組織への提言があった。関係団体の代表者が集う本会議で「次世代」が農業組織について言及できるようになったのは、本事業の重要なテーマの一つである「農業関係者の次世代の育成」につながる成果と考えられる。また、本年度の研修事業参加者による発表も「次世代」がそれぞれのコース参加者で協力して資料を作成し、団体幹部の前で発表する機会を得たことも成果として考えられる。
- 「研修生 OB 会設立」は、帰国後、各国に点在することになる研修生の横の関係強化と農業者団体からの連絡網の補強を考えて進めてきたものである。本会議では各国の世話役を決めたが、今後具体的な動きに移行できるまでは本事業の支援が必要である。
- 日系農業者団体が課題として挙げていることの解決策として、研修等を実施し、参加者は本事業で知見を得ることができた。今後は、進行中のテーマを実行できるところまで継続していく必要がある。
- 本会議の運用面では、より多くの方の発表に時間を割くあまり、意見交換の場が設けられなかったことが課題として残った（休憩時間、昼食、会議夕刻の親睦会により補完はできた）。

2.2 事業運営会（PMC）

2.2.1 事業運営会（PMC）の構成及び開催実績

日系農業者団体連携強化会議を円滑に進めるため、日系農業者団体幹部で構成される事業運営会（PMC）を設置し、連携強化会議の開催に先立ち会議を開催した。PMCは日系農業者団体等から収集した情報の整理と内容の検討を行ったうえで、研修内容の検討及び研修生の選定、並びに連携強化会議の議事内容及び方向性を事前に検討する場とした。PMCの会議は平成29年6月13日、8月25日、12月7日の計3回開催した。会議への来場が難しいメンバーは、Web会議を利用して参加した。会議以外にも随時、電話、メール等を使用して事務局と密な連絡を行った。PMC会議の主な議事内容は以下のとおりである。各会議の出席者は議事録とともに資料編に記載する。また、PMC構成委員の一覧を表2-2に、PMCの開催実績を表2-3に示す。

- (1) 第1回 PMC：本事業の内容説明、第1回日系農業者団体連携強化会議の議事方向性の検討
- (2) 第2回 PMC：日本に派遣する研修生の選考
- (3) 第3回 PMC：第2回日系農業者団体連携強化会議の議事方向性の検討

表 2-2 PMC 構成委員一覧

No	氏名	所属	役職	人選の理由
1	Mauricio Tachibana	イビウナ農村組合	組合長	サンパウロ州主要日系農協の代表であるため
2	Hisao Haba	南伯グランデサンパウロ農協	支配人	同上
3	Sergio Ituo Masunaga	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）	農業技師	サンパウロ州の果樹生産の主要日系農協の技師であるため
4	Ikuko Marina Suhara	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	指導員	サンパウロ州の婦人部連合会の代表であるため
5	Miriam Nishimura Iida	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）		同上
6	Mauro Natsumeda	コパセントロ農協（COPACENTRO）	組合長	マツグロソ州主要日系農協の代表であるため
7	Pedro Yasuda Nishioeda	パラグアイ日系農業協同組合中央会	参事	パラグアイの日系農協の代表であるため
8	Jaime Yusaku Hosokawa	コロニア沖縄農牧総合協同組合（CAICO）	穀物部 支配人	ボリビアの日系農協の代表であるため
9	Isao Sakaguchi Shiga	サンフアン農牧総合協同組合（CAISY）	組合長	同上
10	Roberto Gogami	メルコフロール (切花・鉢物生産者組合)	理事	アルゼンチンの日系農協の代表であるため

表 2-3 PMC の開催実績

PMC 会議	開催日時	開催場所	出席者数
第1回	平成29年6月13日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	9名
第2回	平成29年8月25日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	8名
第3回	平成29年12月7日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	6名

2.3 事業推進委員会

有識者・学識経験者により構成される日本での「事業推進委員会」において、事業計画、連携強化会議で提起された日系農業者団体が抱える課題の解決方法及び今後の展開の検討等を行った。

2.3.1 事業推進委員会の構成及び開催実績

事業推進委員会は平成29年6月12日、9月12日、平成30年2月16日の計3回開催した。南米の農業及び日系農業者団体に精通した有識者・学識経験者5名を委員として招聘し、事業実施主体である農林水産省関係者及び事務局関係者の同席のもと、東京で開催した。委員会は、下記の趣旨のもとに実施した。委員会構成委員の一覧を表2-4、会議開催実績を表2-5に示す。

- (1) 第1回事業推進委員会：事業全体の方向性の検討、事業実施計画への助言
- (2) 第2回事業推進委員会：第1回日系農業者団体連携強化会議への提言、研修計画への提案
- (3) 第3回事業推進委員会：事業の成果と課題の検討、今後への提言

表 2-4 事業推進委員会 委員一覧

氏名	所属・役職	人選の理由	備考
田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。委員を4年務められており、本事業の目的・流れを十分に把握している。	議長
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授	ブラジル国トメアス移住地に長期滞在してアグロフォレストリー研究を行う等、南米の日本人移民による農業開発の実情に精通している。	
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	中南米を含めた農業経済の専門家であり、移民農業にも造詣が深い。農林水産省グローバルフードバリューチェーン（GFVC）戦略検討座長も務められ、付加価値をつけた農業ビジネスについて助言が期待できる。	
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事 日伯農業開発株式会社 諮問委員	日伯農業開発（CAMPO）株式会社の諮問委員、元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験をもつ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験を豊富にもっている。	
吉田 憲	国際協力機構（JICA） 中南米部次長	国際協力及び中南米の日系社会や研修事業策定に精通している。また、JICA 中南米部は「中南米日系社会との連携調査団」を毎年派遣する等、中南米と日本の民間企業との連携を図る事業を積極的に行っており、日系社会との農業ビジネスの方向性について助言が期待できる。	

表 2-5 事業推進委員会の開催実績

事業推進委員会	開催日時	開催場所	出席者数
第1回	平成29年6月12日	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室	11名
第2回	平成29年9月12日	農林水産省大臣官房国際部第3会議室	12名
第3回	平成30年2月16日	農林水産省大臣官房国際部第3会議室	10名

2.3.2 事業推進委員会の概要

(1) 第1回事業推進委員会

日時	平成29年6月12日（月）15:00～17:00
議事内容	1) 今年度事業全体の方向性の検討 2) 事業実施計画について

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事／日伯農業開発株式会社 諮問委員
吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
龍 徹	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
岩花 正仁	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 行政専門員
五十畑 亜季子	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
林 瑞徳	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
荻野 正裕	外務省 中南米局 南米課 上席専門官
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
関田 宏一	中央開発株式会社 海外事業部 技術部長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 今年度事業全体の方向性の検討

- 岸田外務大臣の下、中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会が立ち上がり、オールジャパン（各省庁・JICA・民間団体・学会など）で日系社会との連携を強化する方針となった。具体的には、招聘を通じた農業・食品分野の交流や日系農業者との国際的な交流促進支援をする方針が記載されている。
- 事業運営を検討している事業推進委員とPMCのメンバーの交流機会があると良い。
- 事業最終年度として、過年度の本邦研修参加者に対して事業成果を調査するため、アンケート調査を行う。調査結果は第3回事業推進委員会で発表したい。
- 本事業で築き上げたネットワークが続くような対策を考えるべきである。本事業のOB会だけでなく、文部科学省やJICA研修の同窓会とネットワークを広げていくことも考慮するべきである。ネットワークが広がると、ネットワークの持続性も高まり、将来的には日本企業に繋がることも期待できる。
- OB会のプラットフォーム作りには、仕掛けを作っていないと続かない。

2) 事業実施計画について

日系農業関係者技術向上研修（案）

① 有機農業／食品加工

文協 Rural のイベントに参加して、講義の聴講や圃場視察を行う。併せて、JICA シニアボランティアを日本人専門家として派遣できないか検討中。

② 濃厚飼料生産及び農産物加工

昨年度事業は野菜・果樹生産者を対象にしていたため、今年度は穀物生産者対象の研修を行う。

③ 日本文化の継承・次世代育成

- ④ 農村女性による起業
- ⑤ 研修生 OB の勉強会
- ⑥ 6次産業化

本邦研修

- 農業・食料の付加価値向上研修と日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修の一部は日程を合わせて、研修生同士で意見交換する時間として共通の研修とする。
- 付加価値向上という点で、認証システムをテーマにして、実際に日本の具体例を取り上げる。また、認証も世界市場と国内市場どちらも対象とできる戦略を考えることが必要である。
- 今年度は、中核リーダー研修の中で女性部の研修の内容も含ませる。
- 過年度の研修生から研修で学んだことの中で有益だったものを聞き出し、今後の研修に役立たせることも必要である。

農業ビジネス

- 現地日系農業者団体調査は、今年度もフォローアップ調査を行う。調査結果は、興味のある日本企業へ提供することも一案。
- ブラジルやアルゼンチンの新しい日系農業者団体や大規模に農業活動を行っている方々を積極的に発掘していく。新しい団体を優先的に、第2回連携強化会議へ招聘する。
- 日本の優れた技術で事業対象国の農業生産性を上げることを目的として、農業ビジネス創出を図る。
- ビジネス創出の好事例が未だないので、どのようにしたらビジネスに結び付くのか日系農業者の方々と意見交換することも重要である。
- 農業ビジネス創出の成功のためには、機械等のハード分野だけではなく、農業技術を改善する技術や分析システム等のソフト分野も考えれば、現地の人々の初期投資も少なく、ビジネスとして始めやすいのではないかと。
- 日本企業の海外展開支援を本事業内で完結させるのではなく、JICA・JETRO・経済産業省・中小企業基盤整備機構等、他の海外展開支援スキームと結びつく動きになると良い。
- 中小企業は海外展開のプラットフォーム自体を知らないので、本事業がきっかけとなる仕組みにする。同時に事業対象国での資金調達方法やリスクの回避方法等の仕組みを考えることも必要である。
- 農業ビジネスのテーマとして、野菜と果樹に絞らず、将来を見据え、穀物も含めてほしい。
- 昨年度の農業ビジネス交流事業では、日本の食品乾燥機械メーカーが南米へ渡航し、現地の反響が非常に良かった。そこで今年度は、南米の日系農業者がその日本の企業へ訪問して、具体的なビジネスの話ができる機会を創出する。



委員会の様子(1)



外務省からのご挨拶の様子



資料に目を通す委員

(2) 第2回事業推進委員会

日時	平成29年9月12日(火) 15:00~17:00
議事内容	1) 第1回日系農業者団体連携強化会議の報告 2) 今後の研修実施計画について 3) 第1回日系農業者連携強化会議に対する提言、研修計画に対する提案

出席者氏名	所属・役職
田中 久義(議長)	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事/日伯農業開発株式会社 諮問委員
吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
佐藤 正	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 参事官
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
菊池 茂史	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
五十畑 亜季子	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
高野 直人	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官
林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
向中野 勇一	中央開発株式会社 海外事業部 担当課長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 第1回日系農業者団体連携強化会議の報告

- 事業対象国から計62名の参加があった。午前中は、各日系農業者団体が近況報告を行い、午後に本事業の計画を説明した。併せて、会場では各日系農業団体の生産物を展示し、交流の機会を創った。
- 日系農業者団体の近況報告では、お互いの活動等の情報を共有することができ、非常に好評だった。
- 次の段階では、「交流」から「連携」にステップアップしていく。そのためには「農業ビジネスのモデルケースの構築」及び「研修生OB会の設立」を実現させていく。
- インターネット等の情報ツールを積極的に利用し、情報共有ができるようなシステムが必要になる。

2) 今後の研修実施計画について

日系農業関係者技術向上研修(計4コース)

- ◆ コース1: 有機農業/食品加工
文協 Rural のイベントに参加する。1日目から2日目の午前中にかけてセミナーを聴講し、2日目の午後から圃場視察、3日目には農産物加工品の展示会を視察する。
- ◆ コース2: 果樹生産技術
ブラジルのサンパウロ州柿生産者協会(APPC)で指導中のJICAシニアボランティアにパラグアイ・ボリビア・ブラジル(サンパウロ州以外)で出張指導を頂く。
- ◆ コース3: 有機栽培用土壌作り
パラグアイのラパス農協で活動中のJICAシニアボランティアにブラジルにて、堆肥の作り方等を指導して頂く。

◆ コース4：6次産業化

第2回連携強化会議の前日である1月25日に、根菜類の洗浄工場およびアグロニッポ社の視察を行う。

本邦研修

- 農業・食料の付加価値向上研修は9月24日から10月16日まで、7名の研修生で実施する。
- 日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修は、10月1日から28日まで、予定より1名多い、8名の研修生で実施する。
- 両研修の一部は日程を合わせて、研修生同士で意見交換する時間として共通の研修とする。
- 今年度はアルゼンチン及びボリビアの沖縄移住地からの参加はなかった。

3) 第1回日系農業者団体連携強化会議に対する提言、研修計画に対する提案

- 本事業は、国境を越えた日系農業者団体間の繋がりを作ったため、南米の日系人からも評価されている。
- 魅力的なOB会を計画しなければ、参加者が減り、組織が継続しない。
- JICAの同窓会は、文部科学省等が行う国費留学生と一緒に開催しているので、本事業のOB会も合同で行うのはどうか。
- 農林水産省としては、今ある事業をベースに、次年度は事業内容をさらに拡充したい。具体的には、会議や研修に若手の参加を促す、対象となる日系農業者団体の拡充（日系農協にこだわらない）、日本の地方の食品企業とのビジネスマッチングを図る等の案がある。
- 中南米には事業対象国以外の国にも大きな日系社会が存在しており、農業関係者もいるので、事業対象国の拡充も検討してはどうか。
- 中国や韓国の進出が著しくなっているので、日本と事業対象国の日系農業者団体との関係を早急に緊密にしなければならない。例えば、日本の農業試験場の技術者等を毎年100名単位で南米に派遣し、南米と日本のネットワークを作る方法がある。量的に展開しないと、結果が出ない。
- また、日本と南米のネットワークを継続させるには、民間企業の投資によるビジネスの創出が必要である。
- 研修を通じて、意見交換を研修生同士で行い、様々な地域の戦略を聞き、情報を幅広く持つことが重要である。研修生自身で考えるようにして、一方的な研修にならないようにする。
- 日本人は、日系人が日本に対してノスタルジーを感じていると思っているが、実際はノスタルジーよりも現状を改善する手段の方を優先することを理解しなければならない。



農林水産省からのご挨拶の様子



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

(3) 第3回事業推進委員会

日時	平成30年2月16日（金）16:00～18:00
議事内容	1) 第2回日系農業者団体連携強化会議の報告 2) 今年度事業実績の報告 3) 今年度事業の成果・課題 4) 今後への提言

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
佐藤 正	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 参事官
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
前田 浩貴	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 総務第一係長
岩花 正仁	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 行政専門員
中野 直樹	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課
林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 第2回日系農業者団体連携強化会議の報告

- 各国（ブラジルから5名、アルゼンチン・パラグアイ・ボリビアからそれぞれ3名）のOB会組織運営委員を選定し、今後具体的な活動を行う。
- 新たな日系農業者団体として、ブラジルの3団体を加えることができた。
- 過年度の本邦研修参加者の追跡調査として、アクションプランの実施状況調査等の報告を行った。
- 参加者が主体性を持って、事業に参加するようになった。若い世代の参加者が増えた。

2) 今年度事業実績の報告

- 今年度実施事業（日系農業者団体等の連携強化、研修・交流事業、日本・中南米の農業ビジネス創出に向けた基礎調査・交流）について事務局より報告した。

3) 今年度事業の成果・課題 及び 4) 今後への提言

注) 成果・課題と提言がリンクする場合は多いので、成果・課題と提言を併せて記載する。

- OB会結成の動きは事業の成果である。OB会が、研修生にとってメリットがあるような形にしないと機能していかない。
- SNS上でOB会の事務局機能を担えば、OB会組織運営委員が無理なく運営できる。
- 本事業の成果として、各団体同士の交流ができたと考えるので、「交流」という意味では続けるべきである。ただし、事業成果を日本側まで「見える化」しないと、事業継続が難しい。
- 本事業の目的は、日本と事業対象国における日系農業者との連携強化であり、ビジネス創出はその一つのあり方である。
- 中南米日系農業者連携交流は、民間企業の投資があつてこそその持続性が出るのではないかと。

積極的に民間企業を巻き込んでいくべきである。

- JETRO、JICA やブラジル日本商工会議所等の様々な機関を使って、確実にビジネスに誘導していかないと、結果に繋がらない。
- 日本企業と日系農業者団体の出会いの場も積極的に設けていくべきである。
- 現地日系農業者団体調査の結果から、日本とビジネスを希望する団体が多いことが分かったが、感覚的な回答が多いと考えられる。一般的に南米の日系人がビジネスを行うにあたり、距離的にも遠い日本への関心は低い。そのため、日本とビジネスを希望する理由が分かるような質問を組み込む必要がある。
- ブラジル日本商工会議所や事業対象国に進出している日本企業も、ビジネスを行うにあたり問題意識を持っている。また、毎年開催されている日伯農業・食料対話で出された意見も基に問題点を抽出し、踏み込んでビジネス創出の機会を考えていくべきである。
- 農業ビジネス創出に向けて、事業対象国の日系農業者団体が聞きたい情報を本事業で提供し、事業化は当事者同士が行う形にするのが良い。
- まずは、日本と事業対象国でビジネスの取引があるところから学ぶ機会を作る。さらに、事業対象国の大学や研究機関と意見交換できる場も設ける。その後、日系農業者団体が具体的にビジネスプランを立てた場合、適した組織や機関に繋ぐ等は次の段階の話になる。延いては、融資等の具体的な話にも進んでいく。
- ビジネスを実施する国が第三国であっても、日本と事業対象国の日系農業者団体が一緒にできれば、ビジネスのモデルとして良い。
- PDCA サイクル等、能力開発を本事業にも組み入れていくべきである。
- 感性や感覚という点が帰国後も生きてくるので、日本文化を学ぶ機会を研修に組み込むと良い（日本文化としては、華道、和食普及、茶道、盆栽等）。
- 日系人が事業対象国で日本の文化を普及し、非日系人が日本を好きになり、実際に日本へ行ってみたくなるという流れが重要である。
- 特に、食の広がり大きい。フェイラでも日本食の人気は高い。食を通じて、日本の農業と食を繋ぐことができるので、日本食を使っていくべきである。
- ブラジルでは中級以上のシュハスカリアには寿司・刺身が必ずある。また、マットグロッソドスール州の州都では、ブラジルで一般的なファーストフードであるピザ屋よりも沖縄そば屋の方が多い。ここまでくると交流の最たる成果である。
- 事業対象国の日系人は、自分の出身の県に非常に強いこだわりを持っており、県人会も盛んである。このローカリティを活かしていくのも一つの戦略である。県人意識や郷土意識が6次産業化に繋がっていくと考える。
- 事業対象国の要所には日系人が多くいるので、日系農業者団体という枠を超えて、交流の対象者を広げるべきである。そうすれば、自然とビジネスマッチングができ、ビジネスが生まれる。
- 日系人のネットワークの中に入っていく、親日家の非日系人を巻き込んでいくような方法があれば良い。
- 日本国内にもブラジルから来た農業者が数多くいる。日本国内でも面白い交流はできる。
- 少しでも多くの方に事業対象国の日系人を知って頂けるような工夫をしていきたい。例えば、本事業の日系農業者団体調査を農林水産省のホームページで広報資料に使っていくことが考えられる。

3 研修・交流事業

3.1 日系農業関係者技術向上研修

事業対象国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術等のスキルアップを図るため、事業対象国にて研修を実施した。一部の研修では、日本国内外の日本人専門家を講師として事業対象国へ派遣した。

3.1.1 研修内容及び研修生の選定

研修内容は、平成 28 年度の第 2 回日系農業者団体連携強化会議（平成 29 年 2 月 2 日）で挙げられた課題と専門家の要請を受けて検討し、本年度の第 1 回日系農業者団体連携強化会議（平成 29 年 7 月 14 日）にて、事務局から 6 つの研修コースと日本人専門家 4 名を提案した。今年度は本事業で構築したネットワークの継続及び発展を目的に JICA スキームとの協力を模索するため、事業対象国に派遣されている JICA シニアボランティアの方々に日本人専門家としての活動を打診した。会議内で、多数決を行い、各研修コースと日本人専門家のニーズの優先順位をつけた。会議終了後に、事務局が研修受入先や日本人専門家と調整した結果、以下の 3 つのコースの実施に至った。なお、当初はコース 4 として 6 次産業化をテーマにした研修を第 2 回日系農業者団体連携強化会議の前日に計画していたが、研修受入先の予定が変わり、実施することができなかった。日本人専門家については、表 3-1 に示した専門家を派遣し、研修を実施した。

- 【コース 1：有機農業／食品加工】
- 【コース 2：果樹栽培指導】※日本人専門家を派遣
- 【コース 3：有機栽培用の土壌作り指導】※日本人専門家を派遣

表 3-1 派遣専門家と研修のテーマ

研修内容	【コース 2：果樹栽培指導】
派遣専門家氏名	浦田 昌寛（JICA シニアボランティア）
人選・研修テーマ選定の理由	近年、南米では気候変動も重なり、従来と同じ栽培技術では通用しない例もあり、果樹栽培に関して、常に要請が挙がっている。今回、専門家として派遣された浦田専門家は、JICA シニアボランティアとして、4 度の南米での指導経験を持ち、現在もサンパウロ州柿生産者協会（APPC）において果樹栽培指導の活動中である。南米での果樹栽培にも精通しているため、本研修の専門家として適任と考えた。
氏名研修内容	【コース 3：有機栽培用の土壌作り指導】
派遣専門家	一柳 澄男（JICA シニアボランティア）
人選・研修テーマ選定の理由	事業対象国の一部では、化学肥料や農薬の過剰使用により、深刻な連作障害が生じている。解決策として、有機資材を導入することで、土壌環境を改良し、土の再生及び適正施肥を図る。講師として派遣される一柳専門家は、有機野菜栽培リーダーとして認定されており、現在はパラグアイのラパス農協で JICA シニアボランティアとして有機農業の指導中であるため、本研修の専門家として適任であると考えた。

コース 1 の研修参加希望者は平成 29 年 8 月 15 日までに事務局まで連絡することとした。コース 2 及び 3 は、第 1 回日系農業者団体連携強化会議で専門家の指導を希望した地域から選定した。指導を希望する地域が数多くあったが、その中でもコース 2 は専門家がシニアボランティアとして活動している地域から遠い果樹生産地域を中心に、コース 3 は野菜・果樹を生産している地域を中心に選定した。なお、コース 2 及び 3 の両方で専門家の指導を希望した地域もあるが、国・

地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けるように図った。各コースの研修の実績を表 3-2 に示す。なお、日本人専門家を派遣するにあたって、事前に各組織が抱える課題を挙げてもらい、各地の課題に対して専門家が解決策を提案できるプログラムとなるよう事務局が調整を行った。各研修の内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 3-2 日系農業関係者技術向上研修の実績

研修	開催日時	開催場所	参加者数
コース 1	平成 29 年 9 月 15-17 日	ブラジル国サンパウロ州サンロッセ市	142 名
コース 2	平成 29 年 10 月 6-8 日、 10 月 13-16 日、11 月 5-12 日	パラグアイ国ラ・コルメナ移住地 ボリビア国サンフアン移住地 ブラジル国バイーア州、サンタカタリーナ州	83 名
コース 3	平成 29 年 11 月 5-16 日	ブラジル国サンパウロ州内の 7 市	136 名

3.1.2 【コース 1：有機農業／食品加工】

3.1.2.1 研修内容と日程

コース 1 は、ブラジル国サンパウロ州サンロッセ市で行われた、ブラジル日本文化福祉協会 農村委員会（以下、「文協 Rural」とよぶ。）が主催する集会へ参加し、意見交換を行うことを研修とした。文協 Rural は毎年、農業生産者、研究者及び政府関係者を集めて、農業の問題点やその解決策について議論する集会を開催している。今年度で第 8 回となる当集会のテーマは「Novo Rural（今後の農業）」として、農業の生産分野から加工分野までの一連のサプライチェーンで農業を考えていく。その中でも、特に農業者からの関心の高い「有機農業と食品加工」を中心に、様々なテーマの講演を聴講し、新たな技術や情報を収集し、参加者と意見交換を行った。2 日目には圃場視察、3 日目には農産物や加工食品の展示会を視察した。コース 1 の研修行程及び内容を以下の表 3-3、研修の実績を表 3-4 に示す。

表 3-3 日系農業関係者技術向上研修：コース 1 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	研修内容
1	9 月 15 日	金	終日：農業に関する講演の聴講
2	9 月 16 日	土	午前：農業に関する講演の聴講 午後：3つのコースに分かれて圃場研修
3	9 月 17 日	日	午前：農業に関する講演の聴講、及びワークショップ 午後：農産物・加工食品の展示会の視察

表 3-4 日系農業関係者技術向上研修：コース 1 実績

開催日時	開催場所	参加者数
平成 29 年 9 月 15-17 日	ブラジル国サンパウロ州サンロッセ市	142 名

3.1.2.2 研修生による報告書

- 講演は、農業のトレンド・農業政策・農業技術革新・協同組合論・統計等、幅広いテーマがカバーされていた。ただし、次世代育成や家族経営の成功に関する参加者の関心は少なかつたように感じた。
- 講演では、農業を行っている実務者から、実際のマーケットや販売戦略等の実践上の話等をもう少し聞きたかつた。

- 有機農産物は既存の基準に則って認証を受けなければ、有機農産物として認識されないということが分かった。有機農産物の生産から管理までを学ぶことができた。
- 初日は、サンパウロ州の農協の農産物の販売方法や農村地域での農業について学ぶことができた。最も興味深かった講演は、「持続可能な農業の確立」というテーマで、自然を保全しながら経済的に価値を見出す農業の確立法であった。2日目の午後は、ワイン農場と加工場を見学し、サンパウロ州の観光農園の形を学ぶことができた。
- 十分な収入を得つつ、持続可能な農業を行うために、生産者は何をすれば良いのだろうか。これは、今後も幅広く意見交換されなければならないテーマである。
- 展示会では、もう少し有機農産物や加工品の展示があると良かった（例：コーヒー、果物、加工品や技術等）。
- 参加者が前年度より増えなかったのは、開催地の立地条件だと思う。ただし、現地視察に行く場所は、講演を行った場所と近く、便利だったとは感じる。

3.1.2.3 研修の成果と今後の課題

- 第8回文協Ruralの集会はサンロッセ市での開催となったが、サンロッセ市の日本人会や市役所の協力が得られず、市内の農業者の参加が少なかった。さらに、市外からの参加者も予想より少なかった。参加者が少なかった理由としては、開催の案内が不十分だったことが挙げられる。さらに、会場の位置が分かりづらいところにあり、道案内の情報、案内の看板の数や場所が適切ではなかったことも挙げられる。今後は、できるだけ早い時期から周知活動が必要である。
- 今回の集会は、前回に比べ参加者は少なかったものの、講演のテーマへの関心が高く、参加者の満足度は高かった。また、本集会がテーマとして扱った「有機農業」が持続可能な農業の構築に貢献しているということ、さらに本集会が農業者の発展に貢献しているということで、平成29年12月にブラジルのNPO法人AMAR（Associação dos Moradores e Amigos da Reserva da Biosfera do Cinturão Verde de São Paulo）から第13回Paul Donovan Kigar賞を受賞した。
- 今回の集会の会場である、国士舘大学スポーツセンターは、文協が所有している。しかし、今まで活用される機会が少なかった。このようなイベントで積極的に施設を活用していくと、参加者の施設に対する認知度も高くなっていくと考えられる。
- 本集会は、文協Ruralを筆頭に運営されているが、運営メンバーの高齢化が進んでいる。本活動に持続性を持たせるためにも、運営メンバーに次世代の参入が求められている。



講演の様子



圃場視察の様子



展示ブースの様子

3.1.3 【コース2：果樹栽培技術】

3.1.3.1 研修内容と日程

本研修では、現在浦田専門家が JICA シニアボランティアとして派遣されているサンパウロ州柿生産者協会（APPC）の果樹生産の状況や日本の果樹の新品種や生産技術を講義形式で説明して頂いた後、各地域での今後の果樹栽培について考えることを目的とした。併せて、圃場にて剪定等の果樹栽培技術や施肥改善技術として有機資材も紹介して頂き、手間をかけた果樹栽培技術を学んだ。コース2の浦田専門家派遣実施日程を表3-5、日系農業関係者技術向上研修：コース2の実績を表3-6に示す。研修内容及び成果の詳細等は、資料編に記載する。

表3-5 専門家派遣実施日程

日数	日付	曜日	内容
1	10月6日	金	サンパウロ出発、アスンシオン到着
2	10月7日	土	コルメナ・アスンセーナ農協（CAICA）にて講義、圃場視察
3	10月8日	日	アスンシオン出発、サンパウロ到着
4	10月13日	金	サンパウロ出発、サンタクルス（ボリビア）到着
5	10月14日	土	サンフアン農協（CAISY）にて講義、圃場視察
6	10月15日	日	サンタクルスの市場視察
7	10月16日	月	サンタクルス出発、サンパウロ到着
8	11月5日	日	サンパウロ出発、バイーア州到着
9	11月6日	月	宇津巻農場にて講義、圃場視察
10	11月7日	火	ジュアゼイロ農協（CAJBA）にて講義、バイーア州出発、サンパウロ到着
11	11月8日	水	サンパウロ出発
12	11月9日	木	サンタカタリーナ州到着、サンジョアキン農協（SANJO）にて講義、圃場視察
13	11月10日	金	ラーモス移住地へ移動、講義
14	11月11日	土	ラーモス移住地の圃場視察、ラーモス移住地出発
15	11月12日	日	サンパウロ到着

表3-6 日系農業関係者技術向上研修：コース2 実績

開催日時	開催場所	参加者数
平成29年10月7日	パラグアイ国パラグアリ県コルメナ・アスンセーナ農協（CAICA）	14名
平成29年10月14日	ボリビア国サンタクルス県サンフアン農協（CAISY）	13名
平成29年11月6日	ブラジル国バイーア州 宇津巻農場	12名
平成29年11月7日	ブラジル国バイーア州 ジュアゼイロ農協（CAJBA）	16名
平成29年11月9日	ブラジル国サンタカタリーナ州サンジョアキン農協（SANJO）	14名
平成29年11月10日	ブラジル国サンタカタリーナ州ラーモス移住地	13名

3.1.3.2 専門家報告書及び参加者による報告書

【専門家の所感】

- パラグアイでの研修の参加者の多くは若手で、意欲的な姿勢がうかがえた。ただし、組織をまとめる強いリーダーが欠けている印象を受けた。
- CAICAの今後の課題としては、生産性向上のため、栽培方法をより一層管理する必要がある。また、他の果樹を導入し、リスク分散と労働者の就労効率を考慮すること、さらに販路拡大のために努力することが求められている。これらを指導する技術指導者の招聘が求められている。
- CAISYの農業は過渡期にあり、主要作物であったマカダミアやポンカン等の生産性が落ち、近年中に改植するそうだ。新たなスタートを踏み出すところで、正しい知識を指導する専

門家の必要性がある。CAISY の組織力は確立しているので、今後は技術者の育成、果樹のモデル園の設置、先進地の視察研修を企画する等、踏み込んだ戦略が必要と考える。

- CAJBA では視察研修等を実施していない。いくら各農家に農業技師が回っているとはいえ、組合員と共に行う活動は必要である。研修を実施することで、質の均一化や技術の向上に繋がり、延いては組合全体の向上にも繋がる。

【参加者の所感】

- 浦田専門家は、長年にわたる南米での果樹栽培指導経験があり、南米の状況を十分把握しているので、より現実的に将来の栽培・販売計画を立てることができたように感じる。
- 重要な技術的指導の説明を数多く頂いたが、圃場での指導が1日では足りなかったと感じる。最低でも5日間は時間がほしかった。そうすれば、より多くの農家の相談を聞いて頂き、解決策を得られたと思う。
- 浦田専門家は、迷うことなく農家の方々への的確に指導してくださり、指導者として適任であると感じた。

3.1.3.3 研修の成果と今後の課題

- JICA シニアボランティアによる出張指導が実現した。本研修にて、シニアボランティアの出張指導の要請方法等把握したので、今後、事業対象国内で情報共有が行われ、シニアボランティアの派遣を通して、日系農業者団体のネットワーク強化に繋がると考える。
- パラグアイからは、事前に「生産性の向上、品質の向上、収穫時期のコントロール」について専門家から指導を受けたいとの要望が挙がっていた。そのため、参加者は研修中も十分理解できるまで何度も質問する等、非常に積極的な姿勢であった。
- パラグアイでは、今までの管理状況の甘さを専門家から指摘されると、パラグアイの参加者は「時間がない」と返答していたが、ブラジルでは既に十分管理された、生産性及び品質の高い農産物が流通している。そのため、CAICA も意識改革が必要である。
- ボリビアでの研修では、レモン・ライチ・グアバが対象であった。専門家が剪定等の栽培管理を十分行うことを指導したが、果樹栽培に有利な現在の状況に多くの農家が甘えているのが現状であった。今後も農業を継続させるには、土壌を管理し、樹勢を高め、諸病虫害に負けないよう栽培管理を怠らないことが必要である。植え付けをこれ以上増やさず、充分手入れができるようにして、量よりも品質を意識し、且つ、時季外れの収穫を目指す事がこの先特に必要になるであろう。
- CAJBA ではブドウ栽培において、ホルモン剤を使うタイミングと種類について、強い関心をもって専門家に確認していた。CAJBA では、栽培面積が大きいだけに使用量が多いため、無駄を省くための機械を考案して独自に作っていた。
- SANJO では、技術の蓄積もできていて、専門家の目からも評価は高かった。選果場やパッキングセンターの設備も年々充実しており、運営の堅実さを感じた。収穫や栽培の合理化を図るため、リンゴの株間を狭めて新植を始めていた。
- ラーモス移住地での梨園は樹勢の落ちた古い木が目立った。新植が必要である。全体的に、管理が足りない状況であった。その理由としては、忙しくて手が回らないと全員一致していた。今後は、浦田専門家の所属先の APPC のように、生産量を増やすのではなく、品質を良くする必要がある。ただし、ラーモス移住地の場合は、栽培規模とロケーション、現在ある施設等を考えると、グリーンツーリズムの導入を積極的に検討することを期待する。

3.1.4 【コース3：有機栽培用の土壌作り指導】

3.1.4.1 研修内容と日程

本研修では、有機栽培農法よりも、土作りに重点を置いて、良い堆肥作りをテーマとして指導して頂いた。一部の地域では独自に堆肥を作り、有機栽培を始めているため、より詳しく有機栽培の流れや考え方について説明して頂いた。併せて圃場視察も行い、各生産物に合わせた土作りを学んだ。コース3の一柳専門家派遣実施日程を表3-7、日系農業関係者技術向上研修：コース3の実績を表3-8に示す。研修内容及び成果の詳細等は、資料編に記載する。

表3-7 専門家派遣実施日程

日数	日付	曜日	内容
1	11月5日	日	アスンシオン出発、サンパウロ到着
2	11月6日	月	モジダスクルーゼス農村組合（SRMC）にて講義、圃場視察
3	11月7日	火	カッボンポニート農協（CACB）にて講義、圃場視察
4	11月8日	水	サンパウロ州柿生産者協会（APPC）にて圃場視察 南伯サンミゲールアルカンジョ農協（SMA）にて講義
5	11月9日	木	イビウナ農協（CAISP）にて講義、圃場視察
6	11月10日	金	資料整理日
7	11月11日	土	サンパウロ出発、グアタパラ到着
8	11月12日	日	グアタパラ市モンブカ区の圃場視察、モンブカ日本人会館にて講義 グアタパラ出発、サンパウロ到着
9	11月13日	月	サンパウロ出発、ミランドポリス到着
10	11月14日	火	弓場農場にて講義、圃場視察
11	11月15日	水	弓場農場にて堆肥作り、ミランドポリス出発、サンパウロ到着
12	11月16日	木	サンパウロ出発、アスンシオン到着

表3-8 日系農業関係者技術向上研修：コース3 実績

開催日時	開催場所	参加者数
平成29年11月6日	ブラジル国サンパウロ州モジダスクルーゼス農村組合（SRMC）	42名
平成29年11月7日	ブラジル国サンパウロ州カッボンポニート農協（CACB）	19名
平成29年11月8日	ブラジル国サンパウロ州サンミゲールアルカンジョ農協（SMA）	17名
平成29年11月9日	ブラジル国サンパウロ州イビウナ農協（CAISP）	9名
平成29年11月12日	ブラジル国サンパウロ州モンブカ日本人会館	24名
平成29年11月14-15日	ブラジル国サンパウロ州弓場農場	24名

3.1.4.2 専門家報告書及び参加者による報告書

【専門家の所感】

- 既に有機栽培を実施している方々は、今まで試行錯誤しながら行っていたのだろう。今回の研修によって、今までのやり方が正しいと確信を得た方もいたし、間違っていた方々にとっては軌道修正の機会になったと思う。また、関心はあるが、未だ有機栽培に至っていない方々にとっては発奮材料となったと思う。
- 本研修では、有機栽培の基本となる土作りをテーマにした。一部地域では、有機栽培の流れや考え方も織り交ぜながら説明したが、それでも十分ではない。特に、ミネラル施肥の重要性や効果について、十分に話せなかったことが残念である。
- もう一段高い品質や収量を狙うのであれば、更に格段の努力が要る。そのための日本からの専門家の招聘や、農業者への技術研修の提供は非常に効果が高い。農業者も現状で満足せず、進取の気概で望んで頂きたい。個人的には、量よりも質を追求する技術を学んで頂

きたい。市場で差別化できる品質を提供できれば、将来は安定で、後継者もできるはずだと考える。

【参加者の所感】

- 堆肥とぼかしの違いを学んだ。一柳専門家から「土が固すぎる」という指摘があったので、堆肥を利用して、土壌を改良していきたい。
- 各農産物によって異なる施肥管理ポイントを詳しく説明してくださったので、非常に参考になった。
- 今まで、多くの専門家から堆肥作りについて指導して頂いたが、材料のコストが高く、継続して堆肥を作ることができていなかった。しかしこの研修で、身近にある材料で、安く・手軽に堆肥を作れることが分かった。また、一柳専門家が教えてくださった堆肥は匂いが強くないのが特徴である。

3.1.4.3 研修の成果と今後の課題

- 一柳専門家は有機農業について非常に幅広い知識があり、各地で参加者は講義を真剣に聴講し、メモを取る様子が見られた。総じて、専門家の講義の評価は高かった。圃場を視察した際は、作物で異なるポイントを詳しく教授してくださった。
- 本研修において、弓場農場では二泊したため、講義・圃場視察だけでなく、実際に堆肥作りの実習まで行い、納豆菌を増やす種作りを行った。このように一柳専門家の高い知識をゆっくりと時間をかけて学べるような研修計画を立てれば、より有意義な研修になったと考えられる。
- 穀物生産者からは、栽培面積が著しく大きいため、堆肥作りや堆肥の利用は不可能であるに関心が得られなかった。減農薬がトレンドとなっている今、持続可能な農業を考えるのであれば、もう少し関心をもってもらいたかった。一方、野菜・果樹の生産者からは質問が絶えず、独自に堆肥を作っている生産者は専門家から具体的な改善点を指摘してもらった。
- 今回、事業対象国でニーズとして挙がっていたテーマで、JICA 在外事務所の紹介により、JICA シニアボランティアとして活動している方を知ることができた。一柳専門家は南米での指導が今回初めてであるが、「南米の農業の発展に協力したい」と熱く語ってくださっている。一柳専門家と同じ考えを持つ方々を今後も南米へ派遣し、日本と南米の関係を強くしていかなければならない。



圃場での指導の様子(1)



圃場での指導の様子(2)



講義の様子

3.2 農業・食料の付加価値向上研修

本研修は、日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組について学び、研修生が母国へ戻り農業ビジネス創出のための商材発掘へ繋げることを目的として実施した。3週間の期間で、大学や農業関連企業を訪問し、座学と実習を通じて日本の付加価値向上の取組を学んだ。

3.2.1 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募集し、応募締め切りを平成29年8月15日に設定したところ、12名の応募があった。なお、アルゼンチンからの応募はなかった。その後、応募者と事務局が面接を行い、第2回PMC会議（平成29年8月25日）にて最終選定し、研修に参加する7名が決定した。研修生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 本邦研修に研修生を派遣したことのない農業者団体を優先すること
- 2) 将来、日系農業の次代を担うことが期待される人材であること
- 3) 研修内容を十分に吸収できる経験を有していること
- 4) 国・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けること

3.2.2 研修生

本研修には、ブラジル、パラグアイ及びボリビアの日系農業者団体から計7名が参加した。研修生の一覧を表3-9に示す。

表3-9 農業・食料の付加価値向上研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	男性 30代	ブラジル	ラーモス日伯文化協会（ACBJ）	理事
2	女性 50代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	役員
3	男性 20代	ブラジル	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）	組合員
4	男性 50代	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合（SRMC）	役員
5	男性 30代	ブラジル	ロライマ日伯協会（ANIR）	会員
6	男性 20代	パラグアイ	ピラポ農協	農協職員
7	女性 50代	ボリビア	サンフアン農協（CAISY） 付加価値加工食品企画グループ	組合員

3.2.3 研修内容と日程

農業・食料の付加価値向上研修は平成29年9月24日から10月16日まで23日間にわたって実施された。研修は座学と実習の双方の形式で行い、研修開始時及び終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることで研修生の理解力を高めると共に、意見交換を行うことにより、主体的に参加してもらうよう促した。なお、平成29年10月4日から10月12日までは、日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修と合同で研修を実施し、研修生同士のネットワークを広げることを図った。

研修生には研修開始前に事前レポートを作成してもらい、各農業者団体や生産者及び研修生自身が抱える問題・課題をまとめてもらった。事前レポートでは、全研修生が各々所属する組織において、農産物の付加価値化とマーケティングに関する課題があると答えた。特に、農産物の包装で他の農産物と差別化するという明確な目的意識を持って参加する者もあった。また、過疎化が進む移住地にて、農業に付加価値を付けて地域の活性化に繋がりたいと考えている研修生もいた。研修の冒頭に、日本の農業の現状やトレンドを座学で紹介し、その後実際に農業関連企業を訪問し、その取組を視察する計画とした。第三週目には、日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修の研修生と合流し、日本の最新技術を展示した展示会や、日本の6次産業化の例、農業ビ

ビジネス創出等の日本の動向を視察し、研修生の抱える課題解決の糸口を見いだせる内容とした。研修行程及び内容を表 3-10 に示す。研修内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 3-10 農業・食料の付加価値向上研修 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	内容
1	9月24日	日	サンパウロ出発
2	9月25日	月	成田空港到着
3	9月26日	火	オリエンテーション、ワークショップ
4	9月27日	水	大倉工業株式会社視察
5	9月28日	木	富士見農産物加工組合、コナリエ、(一社)みなかみ町体験旅行視察
6	9月29日	金	農家民泊体験 染谷リンゴ園、道の駅たくみの里視察
7	9月30日	土	株式会社自然塾寺子屋の講義
8	10月1日	日	酒蔵の見学、レストラン プラーノ視察
9	10月2日	月	株式会社サラダコスモ、ちこり村視察
10	10月3日	火	株式会社中神種苗店、圃場視察
11	10月4日	水	株式会社ジーピーエス視察【合同研修】
12	10月5日	木	大田市場、株式会社アルフォ城南島飼料化センター視察【合同研修】
13	10月6日	金	TOKYO PACK 2017、食品開発展、アグリビジネス創出フェア視察【合同研修】
14	10月7日	土	休日
15	10月8日	日	休日
16	10月9日	月	休日
17	10月10日	火	東京農業大学にて講義【合同研修】
18	10月11日	水	イオンアグリ創造株式会社視察【合同研修】
19	10月12日	木	次世代農業 EXPO【合同研修】
20	10月13日	金	ワークショップ、農林水産省表敬訪問
21	10月14日	土	アンテナショップ視察
22	10月15日	日	帰国準備
23	10月16日	月	羽田空港出発、サンパウロ到着

3.2.4 研修生による報告書

本研修終了後、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を依頼した。下記に記載する「研修から学んだこと」、「帰国後の取組」、「研修への意見」は各研修生が作成した報告書からの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 商品に付加価値を付けて収益性を上げる様々な分野の成功例を見ることができた。企業や消費者がどれだけ商品の品質、成分、認証、見た目を重視するか学んだ。
- 日本が食の安全・安心に重きを置いていることが分かった。しかし、ブラジルでは未だその必要性を感じていないため、まずは意識向上の必要がある。
- 65歳以上の人の価値を認め、再び働いてもらうことによって自信を持ってもらい、延いては地域の活性化にも繋がる。
- 持続可能な農業を実現するために、日本では6次産業化と商品のブランド化が盛んに行われている。
- 農業で収益を上げるためには、収量を多くすることだけを考えていたが、研修を通じて、農業を通して多くのビジネスチャンスがあるということに気付かされた。

【帰国後の取組】

- 一つの商品だけでなく、複数の商品を合わせた、詰め合わせ商品を開発する。
- 商品に消費者のニーズを反映させる。また、商品の包装にバーコードを付けて管理できるようにする。

- 6次産業化やグリーンツーリズムを検討するグループを立ち上げる。
- 地域の生産物を区別するためにロゴマークを作る。
- 地域のブランド化プロジェクトが昨年から立ち上がったので、今後は沿道での直売を実施する。
- 野菜・果樹生産者だけでなく、牧畜関係者等、他の部門の農業関係者へも、研修で学んだことを共有する。
- 加工食品の販売を定期的に行う（現在は、展示会やお祭りでの販売のみ）。

【研修への意見】

- JAPAN PACK（展示会）では、最先端技術を紹介しており、ブラジルとあまりにもかけ離れていたため、あまり参考にならないところがあった。一方、次世代農業 EXPO は、生産者の実情に良く対応している技術や商品が多かったため、非常に参考になった。
- それぞれのテーマが関連付けて研修が構成されていたため、自分の関心のない分野でも興味を持てた。
- 農村地域での農家民泊が一番印象に残った。もう少し農村地域での農業と付加価値化について焦点を当てても良かったと思う。
- 今回、研修で訪問した地域と南米の日系社会で姉妹都市交流ができれば、お互いの地域の交流もでき、更に新しい活性化に繋がると考える。

3.2.5 研修の成果と今後の課題

- 近年、研修生の傾向としては、生産活動での付加価値化だけでなく、加工や流通販売への取組に関心があり、6次産業化への意欲が高い。そこで、研修内容としては、生産・加工・流通・販売の全ての分野における付加価値化を取り扱った。各研修生によって目的や興味のある分野が異なるため、それぞれの分野を全て関連付けて、最終的に高付加価値化へ繋げるような、ストーリー性をもった研修プログラムの作成が今後も求められている。
- グリーンツーリズムの取組を学ぶ一環として、農家民泊を体験した。農家民泊では、実際に日本の農村地域での生活が体験でき、日本の文化にも触れることができ、研修生の印象に残ったようだった。実際に体験することで、日本人や日本の農業への理解が更に深くなる。今後できるだけ、座学だけでなく体験できるような内容を研修に組み込んでいくことが、研修で学んだことの知識の定着に繋がると考えられる。
- 研修の空いた時間を利用して、研修生はレポートの作成や研修報告会の準備を自主的に行っていた。併せて、研修最終日には研修報告会の準備の時間を設けたが、それでも時間が足りないようだった。今後は、研修中間で一度ワークショップの時間を設ける、また最終日にも時間を多めに設ける等、工夫が必要である。



研修の様子(1)



研修の様子(2)



研修報告会での集合写真

3.3 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修

本研修は、事業対象国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者及び日系農業関係女性部を対象に実施した。研修では、日本農業の現状、農協と生産者の関わり、6次産業化の取組、日本の農村女性による取組を学ぶ内容とした。そこで、約4週間の間、大学、農業協同組合、農家、流通関係、農業ビジネス関連企業等を訪問し、座学と実習、更に日本の農業関係者との交流を深める研修を行った。

3.3.1 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募集し、応募締め切りを平成29年8月15日に設定したところ、13名の応募があった。なお、本研修にもアルゼンチンからの応募はなかった。その後、応募者と事務局が面接を行い、第2回PMC会議（平成29年8月25日）にて、研修に参加する8名が最終選定された。本研修は定員を7名としていたが、応募者のモチベーションが非常に高かったため、8名で行うことにした。研修生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 本邦研修に研修生を派遣したことのない農業者団体を優先すること
- 2) 将来、日系農業の次代を担うことが期待される人材であること
- 3) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 4) 国・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けること

3.3.2 研修生

本研修には、ブラジル、パラグアイ及びボリビアの日系農業者団体から計8名が参加した。研修生は20代～30代が5名、50代が3名であった。研修生の一覧を表3-11に示す。

表3-11 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 20代	ブラジル	バルゼアアレグレ農協 (CAMVA)	組合員
2	女性 30代	ブラジル	弓場農場	加工担当
3	女性 50代	ブラジル	サンパウロ州柿生産者協会 (APPC)	会員
4	女性 50代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)	マネージャー
5	男性 30代	ブラジル	レジストロおばあ茶ん	販売担当
6	男性 50代	ブラジル	トメアス農協 (CAMTA)	組合員
7	男性 20代	パラグアイ	コルメナ・アスンセーナ農協 (CAICA)	組合員
8	男性 30代	ボリビア	サンフアン農協 (CAISY)	サンタクルス支所次長

3.3.3 研修内容と日程

日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修は平成29年10月1日から10月28日まで28日間にわたり、次世代のリーダーの育成を目的として実施された。研修は座学と実習の双方の形式で行い、研修開始時、中間時及び終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることで研修生の理解力を高めると共に、主体的に参加してもらうよう促した。

研修生には研修開始前に事前レポートを作成してもらい、各農業者団体や生産者及び研修生自身が抱える問題・課題をまとめてもらった。事前レポートでは、後継者不足、農村部の過疎化、農産物のマーケティング戦略の欠如、リーダーとして組織を率いる人材不足が挙げられた。特に事業対象国でも日本と同様、農業から離れてしまう若者が増え、農村部の高齢化が進んでいる。研修生から挙げられたこのような課題に対する解決策を模索するため、本研修では、特に若手農業者及び経営権を握るベテランとの交流に重点を置き、意見交換を行った。研修前半は、農業・

食料の付加価値向上研修と合同で行い、日本の最新技術を展示した展示会や、日本の6次産業化の例、農業ビジネス創出等の日本の動向を学ぶこととした。第三週目と第四週目はそれぞれ群馬県、静岡県及び三重県で、日本の生産現場を知ってもらうため、農協や生産者等を訪問した。研修行程及び内容を表3-12に示す。研修内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表3-12 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	内容
1	10月1日	日	サンパウロ出発
2	10月2日	月	成田空港到着
3	10月3日	火	オリエンテーション、ワークショップ
4	10月4日	水	株式会社ジーピーエス視察【合同研修】
5	10月5日	木	大田市場、株式会社アルフォ城南島飼料化センター視察【合同研修】
6	10月6日	金	TOKYO PACK 2017、食品開発展、アグリビジネス創出フェア視察【合同研修】
7	10月7日	土	休日
8	10月8日	日	休日
9	10月9日	月	休日
10	10月10日	火	東京農業大学にて講義【合同研修】
11	10月11日	水	イオンアグリ創造株式会社視察【合同研修】
12	10月12日	木	次世代農業 EXPO【合同研修】
13	10月13日	金	アンテナショップ視察
14	10月14日	土	休日
15	10月15日	日	休日
16	10月16日	月	JA 邑楽館林の農協施設視察、生産者と意見交換
17	10月17日	火	農産物直売所ぼんぼこ、ブラジル日系人生産者、ブラジル人チーズ工場視察
18	10月18日	水	研修内容取りまとめ
19	10月19日	木	JA みっかびにて講義、JA みっかびの農協施設視察
20	10月20日	金	みかん農家視察、株式会社フードランドにて講義
21	10月21日	土	休日
22	10月22日	日	休日
23	10月23日	月	JA みえきたの農協施設視察、女性グループ（すし工房なばな）の講義
24	10月24日	火	有限会社マルシゲ清水製茶視察、農産物直売所の視察
25	10月25日	水	道の駅関宿、NPO 法人あわてんぼう視察
26	10月26日	木	農家民泊体験 あいとうエコプラザ菜の花館にて講義
27	10月27日	金	ワークショップ、農林水産省表敬訪問
28	10月28日	土	羽田空港出発、サンパウロ到着

3.3.4 研修生による報告書

本研修を終了後、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書、及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を依頼した。下記に記載する「研修から学んだこと」、「帰国後の取組」、「研修への意見」は各研修生が作成した報告書からの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- ・ 消費者と農協、農協と生産者との繋がりが重要である。
- ・ 地域ブランド化を成し遂げるためには、強いリーダーシップを持った組織が必要である。
- ・ グループ活動でのチームワークやリーダーシップについて学んだ。メンバーのモチベーションを保つために、活動を楽しむことと熱意が必要である。
- ・ ブラジルと日本の傾向は全く異なるので、日本の戦略をそのまま真似ることはできない。グローバルな視野を持ち、ローカルに行動することが必要である。
- ・ 日本の農業のシステムやトレンドには、敬意・信頼・秩序といった日本の文化が多いに関わっている。

【帰国後の取組】

- 日本で学んだことを所属組織、農業者、文協等へ伝える。
- 所属組織に経営チームを作り、今後のマーケティング戦略を立てる。
- 農産物の品質を保証するブラジルの認証を取得する。
- 直売所を創設する。
- 若い人が農業に関心を持つように、学校とパートナーシップを構築し、地域と圃場を結び付ける。
- 農協婦人部の活動を充実させる。
- 組合内に若手グループを作り、組合の役員に若手グループが提案できるようなシステムを構築する。他の日系農協の若手グループと交流できるようにする。
- 接客マニュアルを見直す。また、組合員と組合の関係性も見直す。

【研修への意見】

- 研修生のバックグラウンドが多種多様であったため、視野を広げる意見交換ができた。
- 農家民泊で農村地域の文化や生活を学ぶことができたので、研修で最も印象に残った。
- 野菜を栽培する観点から、種苗会社の視察も研修日程に入れてほしい。

3.3.5 研修の成果と課題

- 本年度は、女性部の研修が行われなかったため、本研修で日本の女性グループの取組を視察した。「男性は生産、女性は加工」と別々で考えることが事業対象国では未だ多いため、本研修は男性が女性グループの活動の現状を知る良い機会となった。今後、事業対象国でも6次産業化実現のために男女協力して考えられる体勢の構築が求められる。
- 研修生を年代別で見ると20代～30代が5名と50代が3名であった。過年度は20代から50代までの各世代の代表が集まるが多かったが、今年度は次世代と経営を担っている現世代の2グループとなった。次世代は現世代からアドバイスをもらい、現世代は次世代から刺激をもらっており、両者にとって非常に実り多い研修となった。
- 研修内容としては、日本の農協や農業組織を訪問し、交流・意見交換をメインとした。農協の幹部の方々から若手の組合員の方々まで、幅広くお話を聞くことができた。
- 研修生には、研修で学んだことをどのように活かすか目標を立てるため、帰国後にアクションプランの作成を義務付けている。しかし、帰国後は所属組織の理解が得られなかったり、資金不足のため、アクションプランの実施が困難であるのが現状である。こういった状況でも研修生がモチベーションを落とさず、アクションプラン実施に取り組めるような、研修生同士のネットワーク構築が必要である。この部分を、研修生OB会でカバーしていければ良い。



研修の様子(1)



研修の様子(2)



研修の様子(3)

4 日本・中南米の農業ビジネス創出に向けた基礎調査、交流

4.1 現地日系農業者団体調査

現地日系農業者団体調査は、現地のビジネスパートナーを求める日本企業等へ情報を提供するための基礎調査とした。調査対象は事業対象国に拠点を有する団体とした。平成 28 年度の事業における、現地日系農業団体調査にて、33 団体へ既にアンケート調査を実施しており、今年度は新たに 6 団体（バストス地域鶏卵生産者協会、ロライマ日伯協会、サンゴタルド地域協議会、アルトパラナイーバ農協、ユニオン・カストレンセ農協、サンパウロ花卉組合）を追加した。実際に新しく追加された 6 つの日系農業者団体を訪問し調査を行い、昨年度の調査結果を補完した。なお、平成 28 年度の調査結果に含まれていた、サンジョアキン生産手工業組合（SANFUJI）は解散となり、サンジョアキン婦人部となったので、調査対象から除いた。

4.1.1 現地日系農業者団体調査項目

調査は昨年度の現地日系農業団体調査と同じフォーマットを使用し、調査区項目は以下の内容とした。

- (1) 組合員数
- (2) 幹部職員一覧
- (3) 栽培作物と生産量
- (4) 売上高
- (5) 日本の企業とのビジネスパートナー希望の有無
- (6) 日本企業との取引経験
- (7) 日本企業とのビジネスパートナーになる上での課題
- (8) 当該団体の売り込みたい商材
- (9) 当該団体のアピール点

4.1.2 現地日系農業者団体調査結果の概要

平成 28 年度の調査結果に新たに回答した 6 団体を加えた結果、日本とのビジネスを希望する団体は、約 82%にあたる 31 団体となった。以下の図 4-1 及び図 4-2 に調査結果の概要を示す。また、表 4-1 には、調査対象とした 38 団体の一覧を示す。各団体のアンケート回答は資料編に記載する。

(1) 日本とのビジネスを希望する団体数

希望する・・・31 団体（81.6%）
希望しない・・・7 団体（18.4%）
計 38 団体

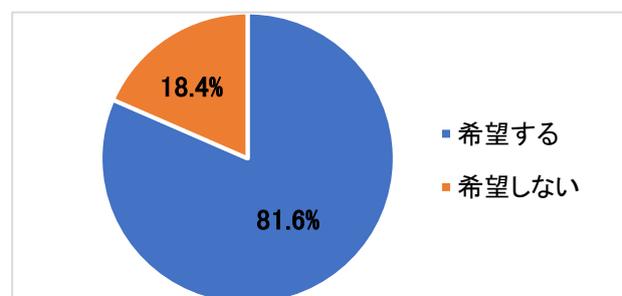


図 4-1 日本とのビジネスを希望する団体数

(2) 関心のある業種及び技術（複数回答あり）

- 農産物の輸出入（7団体）
- 果物の加工技術／機械（6団体）
- 農業機械（4団体）
- その他農産物の加工技術／機械（4団体）
- 農業生産技術や農業資材（4団体）
- 種苗（4団体）
- 品質管理指導（3団体）
- 穀物の加工技術／機械（3団体）
- 鶏卵の加工技術／機械（3団体）
- グリーンツーリズム（2団体）
- 花卉生産（2団体）

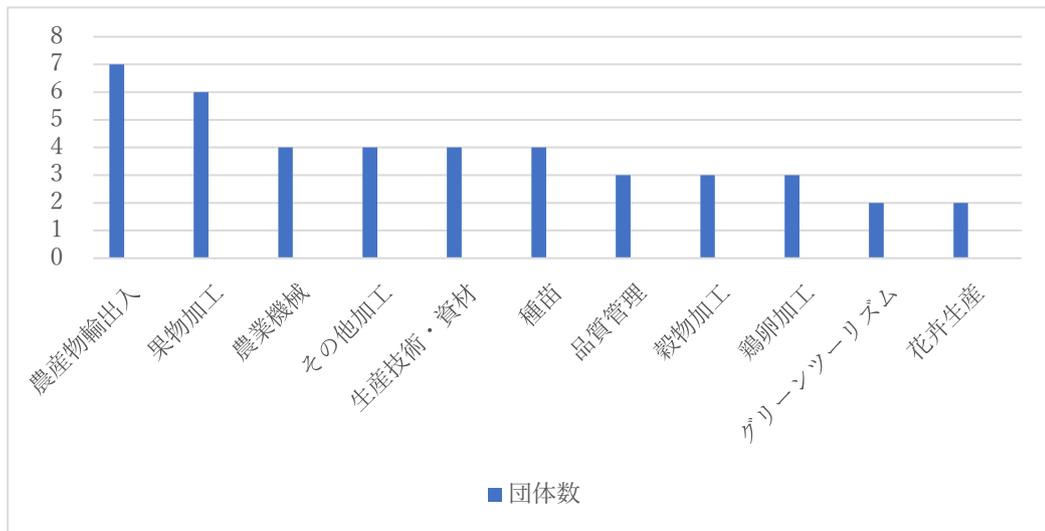


図 4-2 関心のある業種及び技術

4.1.3 調査の成果と今後の課題

- 平成 28 年度の現地日系農業団体調査結果に新たに 6 団体を追加することができた。調査結果は日本語とポルトガル語の 2 言語でまとめ、第 2 回日系農業者団体連携強化会議の際に参加者へ配布した。本調査結果が事業対象国における日系農業関係者組織間の交流のきっかけになることが望まれる。
- 日本とのビジネスを希望する団体数が全体の 81%を超える、非常に高い割合であった。しかし、アンケートの回答を見る限り、感覚的に希望すると答えた団体が多いと考えられる。希望すると答えた団体には、関心のある業種や日本の技術について追加質問したが、「農産物の輸出入」といった漠然とした回答が多かった。
- 今後は、本調査結果をブラジル日本商工会議所へ配布する等、南米に関心のある日本企業へ情報提供する等の工夫が必要である。
- 調査対象としては、今後も新たな日系農業者団体の掘り起こしを続ける必要がある。

表 4-1 主要日系農業者団体等一覧

主要日系農業者団体等一覧				
国名	組織・団体名	主な農産品など	日本とビジネスを希望する	関心のある業種や技術など
ブラジル				
サンパウロ州	①イビウナ農協 (CAISP)	野菜	○	収穫・播種の農業機械
サンパウロ州	② カッポンボニート農協 (CACB)	大豆、小麦、トウモロコシ	○	農産物の栽培・加工技術
サンパウロ州	③ グアタバラ農協 (GOAG)	鶏卵、飼料	○	卵の付加価値化技術
サンパウロ州	④バスタス地域鶏卵生産者協会 (APROBARE)	鶏卵、肉牛、蜂蜜など	○	加工技術、協同組合精神
サンパウロ州	⑤ ノッサセニューラダスヴィトリアス農協 (NSV) ※日系人なし	柿、スモモ、桃、ぶどう、ネクタリン	○	生産性を改善する技術
サンパウロ州	⑥ サンパウロ州柿生産者組合 (APPC)	柿、マスカット、デコボン	○	果物の加工技術
サンパウロ州	⑦ 南伯グランデサンパウロ農協 (CSBGSP)	柿、スモモ、トマト	○	果物の乾燥・粉末技術、種苗
サンパウロ州	⑧ 南伯サンミゲールアルカンジョ農協 (SMA)	ブドウ、ピワ、野菜	○	農業機械や農業資材
サンパウロ州	⑨ ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)	農産物加工、手工芸品	×	---
サンパウロ州	⑩ ブラジル日本文化福祉協会 (文協)	セミナー、文化活動	○	農産物の輸出入
サンパウロ州	⑪ レジストロ地域農業生産者協同組合 (COOPAR)	バナナ、蔬菜、プブニャ(やしの芽)、茶	○	お茶の加工、グリーンツーリズム
サンパウロ州	⑫ モジダスクルーゼス農村組合	野菜、柿、アテモヤ、花卉	○	農業機械
サンパウロ州	⑬ サンパウロ花卉組合	花卉(蘭、鉢物)	○	種苗・花卉生産
サンパウロ州	⑭ 弓場農場	グアバ、マンゴー、野菜	○	食品加工
ロライマ州	⑮ ロライマ日伯協会 (ANIR)	米、大豆、バナナ	○	品質管理指導
パラ州	⑯ トメアス農協 (CAMTA)	熱帯果樹、胡椒、カカオ	○	加工機械、包装機械、農業機械
バイーア州	⑰ ジュアゼイロ農協 (CAJBA)	ブドウ、マンゴー、グアバ	×	---
マットグロッソ州	⑱ パルゼアアレグレ総合農協 (CAMVA)	鶏卵	○	卵の加工、産卵や卵の殻の加工
ミナスジェライス州	⑲ スールミナス農協 (CASM)	柿、スモモ、リンゴ、アテモヤ	○	食品加工、化粧品
ミナスジェライス州	⑳ オエステミネイロ農協 (CAOM)	大豆、小麦、トウモロコシ	×	---
ミナスジェライス州	㉑ サンゴタルド地域協議会	人参、アボカド、ニンニク	○	農産物の輸出入、農業技術
ミナスジェライス州	㉒ アルトバラナイーバ農協 (COOPADAP)	人参、ニンニク、穀物	○	農産物の輸出入
マットグロッソドスル州	㉓ コパセントロ農協 (COPACENTRO)	大豆、トウモロコシ	○	穀物の加工(動物の飼料など)
パラナ州	㉔ ユニオン・カストレンセ農協 (UNICASTRO)	大豆、小麦、トウモロコシ	○	農産物の輸出入
パラナ州	㉕ パラナーインテグラダ農協	ブドウ、メロン、アメイシア	○	品質管理指導
パラナ州	㉖ 南伯ロンドリーナ農協	大豆、小麦、トウモロコシ	○	果物の加工技術
サンタカタリーナ州	㉗ サンジョアンキン農協 (SANJO)	リンゴ、ブドウ、ワイン	○	農産物の輸出入
サンタカタリーナ州	㉘ ラーモス移住地 (UNIFRUTA)	果樹、ニンニク、野菜、竹	○	竹の加工、種苗、グリーンツーリズム
アルゼンチン				
	㉙ ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合	マテ茶、野菜ピクルス、果物ジャム	○	マテ茶の輸出
	㉚ メルコフロール(切花・鉢物生産者組合)	切花、鉢物	○	種苗・花卉生産
パラグアイ				
	㉛ アマンバイ農協	大豆、小麦	×	---
	㉜ ラバス農協	大豆、小麦、トウモロコシ	×	---
	㉝ ピラボ農協	大豆、小麦、トウモロコシ	○	品質管理指導
	㉞ コルメナ・アスンセーナ農協	野菜、果樹	×	---
	㉟ イグアス農協	大豆、小麦	○	加工と農産物の流通
	㊱ 中央会		○	(土地提供の用意あり)
ボリビア				
	㊲ コロニア沖縄農牧総合協同組合 (CAICO)	大豆、小麦、トウモロコシ	○	農産物の加工、輸出入
	㊳ サンファン農牧総合協同組合 (CAISY)	鶏卵、大豆、米、マカダミア	×	---

4.2 交流事業

本交流事業は、日本と事業対象国双方の関係企業・団体等との農業ビジネス創出に向けた連携強化を図ることを目的として、関係企業・団体等への視察及び交流会を実施した。

4.2.1 派遣者の選定

事業対象国では、農産物の加工技術及び加工機械の需要が高い。特に、規格外農産物に付加価値を付けて、商品化することが求められていた。平成28年度事業の「日系農業関係者幹部との交流会」において、食品乾燥機を取扱う日本企業を南米へ派遣した。その結果、非常に好評であり、日本製食品乾燥機の具体的導入が検討された。そこで、本年度の本交流事業にて、乾燥機の技術的使用やその活用状況を把握するため、ブラジルから2名派遣することとなった。派遣した参加者一覧を表4-2に示す。

表4-2 交流事業 参加者一覧

参加者性別、年齢	国名	所属	役職
男性 60代	ブラジル	イビウナ農村組合	組合長
男性 50代	ブラジル	モジダスクルーゼス機械コンサルタント	代表

4.2.2 交流日程

本交流では、食品乾燥機の現地生産の可能性も含め、乾燥機製造者及び同機械導入により農産物加工品の製造・販売を行っている関係者との交流を実施した。併せて、農業機械関係、土壌環境改善ツールの情報収集を行った。交流事業の日程を表4-3に示す。交流内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表4-3 交流事業の日程

日付	曜日	内容
10月11日	水	サンパウロ出発
10月12日	木	日本到着
10月13日	金	次世代農業 EXPO 視察
10月14日	土	アンテナショップ視察
10月15日	日	長野県へ移動
10月16日	月	「あんずの里」視察、長野県工業技術総合センター視察
10月17日	火	JWS テクニカ株式会社訪問
10月18日	水	日本出発
10月19日	木	サンパウロ到着

4.2.3 派遣者による報告書

交流事業終了後、派遣者には、交流内容、考察及び帰国後の取組を記入する報告書の作成を依頼した。下記に記載する「交流事業から学んだこと」、「帰国後の取組」は、派遣者が作成した報告書からの抜粋である。

【交流事業から学んだこと】

- 日本の技術が非常に進歩しているのが再確認でき、視野が広がった。ブラジルでの課題は、日本の最新技術を導入する以前の問題であり、課題解決に真剣に取り組む必要があると感じた。一部の技術はブラジルでも応用できると思ったので、今後、ブラジルに導入する方法を研究したい。日本の技術はブラジルの商品の品質を向上させ、生産者の生活を助けることになると思う。

- ビジネス交流が目的であるので、EXPO に初めて行く人にとっては、2 日間は必要だと思う。特に技術的な面で検討したい場合には、時間がもう少しほしかった。ざっと EXPO は視察できたが、「日本の食品輸出 EXPO」の方には行けなくて残念だった。食品の分野も私たちにとって大切である。
- アンテナショップの目的は、都市部で商品の販売可能性を探るため、情報収集することであると認識した。シンプルだが、非常に有効な手段だと思った。また、アンテナショップが限られた地区に集まっていることで、相乗効果による集客を狙っていることも興味深かった。
- 実際に食品乾燥機が設置されている現場を視察することができ、機械導入へ向けてイメージが湧いた。乾燥機に関する詳しい技術的な意見交換もすることができ、非常に参考になった。

【帰国後の取組】

- 食品乾燥機に関しては、価格の負担を下げるため、日本から輸入するのではなく、パラグアイで生産し、ブラジルで販売する方法で話をしたい。
- 大学と協力して、乾燥食品の栄養価を調べて、乾燥食品の販路も検討していく。
- 日本の農業資材をブラジルで試験する（平成 30 年 2 月現在、日本の企業から誘引結束機とテープのサンプルを取り寄せて、ブラジル内の蘭農家で試験中である）。
- 強アルカリ水の効果に関する研究の文献調査を大学と協力して行う。新たな研究が必要であれば、大学と連携して行っていく。

4.2.4 交流事業の成果と今後の課題

- 今回の交流期間は全行程 9 日間と短かったが、テーマを農業機械、乾燥機に集中して行い、効率よく進めることができた。また、機械技術者も参加したことで、実際の乾燥機の構造を把握し、現地製造の可能性を具体的に検討することができた。今後の課題としては、日本製造のものを輸入する場合と、現地製造する場合の 2 つある。輸入する場合は、例えばブラジルにはない新技術を含んだ機械として減税措置を図り、少しでも本体価格を抑える検討が必要となる。一方、現地製造の場合は乾燥機の特許がある。今回特許権を持つ製造元との直接交渉ができたが、今後更に詰める必要がある。
- また、乾燥機を導入し商品開発を行っている現場を視察することができ、現地導入後の農業ビジネス展開のヒントを得ることができた。
- その他、機械導入後のビジネス展開をする際の消費者側からの視点が不足しているように感じる。商品開発のための技術獲得共に市場の把握に努める必要がある。
- EXPO の視察では、出展数が多く、食品乾燥機と粉砕機を見つけることができなかった。大規模な展示会では、前もってテーマを絞り、さらに時間配分を計画しておく必要があった。



視察の様子



意見交換の様子(1)



意見交換の様子(2)

4.3 農業ビジネスセミナー等

本セミナーは、日本と事業対象国双方の関係企業・団体等との農業ビジネス創出に向けた連携強化を図ることを目的に実施された。会場には、両者間で農業ビジネスに係る商談が行える場を設定した。

4.3.1 農業ビジネスセミナーの内容と日程

農業ビジネスセミナーは、第2回日系農業者団体連携強化会議の翌日に開催した。セミナーでは、日系農業関係者に対して日系企業（4社）からプレゼンテーションで事業紹介をして頂いた後、各社テーブルを設け、農業ビジネスに係る商談が行える場を提供した。また、第2回日系農業者団体連携強化会議にて、JICAシニアボランティアの浦田専門家から有機資材に関する講演を組み込む予定であったが、プログラムの時間上難しかったので、本セミナーにて行うこととした。セミナーの概要を下記の表4-4に示す。セミナーの出席者、議事録及び発表資料は資料編に記載する。

表 4-4 農業ビジネスセミナーの概要と日程

日時	平成30年1月27日（土）9:00～12:30
実施国・場所	ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ市 宮城県人会館
参加者数	70名（事務局を除く）
実施テーマ	日系企業の紹介 講演「えひめAIの作り方と活用法、光合成細菌の活用」
発表企業 及び 講演者	<ul style="list-style-type: none">Yanmar South America Indústria de Máquinas Ltda.Mirai agronegocios Grupo Comercial e Industrial Yguazú S.A.佐藤グループNippon Koei LAC do Brasil. Ltda.JICAシニアボランティア

4.3.2 発表企業及び参加者による報告書

【発表企業の所感】

- 圃場管理の人的費用削減を考慮した小型農業機械の価値を野菜生産者や花卉生産者に伝えることができた。
- 苗の移植機の市場には参入したばかりだが、参加者からの質問も多く、今後が期待される。
- パラグアイの日系企業について紹介できる機会がないので、このような機会を頂けたことに改めて感謝する。
- トカンチンス州での農業開発に関心を持った日系農協があり、嬉しく思う。特に、農家の次男・三男が親から引き継ぐ農地がなく、農業から離れている傾向の打開策として検討して頂けたようだった。
- トカンチンス州の農業開発では、穀物以外の農産物の生産に係る環境の情報の問い合わせも多かった。
- 南米では農業資材が高騰している中、品質改善が求められている。そこで、今回紹介した堆肥作りが、生産活動の一助となることを期待している。商談の時間では、多くの生産者が質問に来てくれたので、堆肥作りを試そうという気運を感じた。

【参加者の所感】

- セミナーは、半日と少し時間が短く感じられたが、日系企業のコンタクトを得ることができて良かった。

- トカンチンスでの農業開発の話聞き、ビジネスの投資チャンスがあることを学んだ。
- 浦田専門家の発表で、堆肥や追肥に関する知識を得ることができた。実際に、浦田専門家に指導に来て頂きたい。
- 参加者全員が同じ事業を行っているわけではないので、セミナーに関心がある人と関心のない人の差が大きかった。
- 生産（肥料、農業資材、野菜の種子等）に関する企業に参加して頂きたい。

4.3.3 農業ビジネスセミナーの成果と今後の課題

- 今回のビジネスセミナーには日本企業及び日系企業がなかなか集まらなかった。これは、セミナーを土曜日に開催したことや、南米では1月後半から休暇に入ることが理由として挙げられる。今後はビジネスセミナーの開催日の設定を考える必要がある。また、南米への渡航が難しいことも日本企業が集まらない理由と考え、セミナー会場にて、企業の資料を設置することも可能として、資料設置のみの参加も募集したが、応募があったのは1社のみであった。日本企業にとっても魅力的なビジネスセミナーとなるよう、工夫が必要である。
- 参加企業は農業機材関係及び農業コンサルタントであった。農業機械に関しては発表者の一企業であるヤンマー社がこれまでの野菜苗の移植機その他、事業対象国での可能性のある機械（耕うん機）の紹介を行った。また、パラグアイの日系企業は現在、創業者の次の世代になり、その事業内容を観光事業にも広げており、グリーンツーリズム等の農業観光にも力を入れつつある団体には参考になったと思われる。ただ、民間企業と異なり農協等の団体は意思決定に時間がかかり、予算獲得に課題が残る。
- 農業コンサルタントは発表者が元コチア産業組合職員であったこともあり、その当時を知る人々が集まり、個別相談を行っていた。
- 農業ビジネスの枠ではないが、シニアボランティア専門家は有機農法の一環として「えひめAI」の紹介をして頂き、果樹、野菜を主産物としている団体は非常に有益な情報を得ていた。
- JICAシニアボランティアの本事業への招聘（合計2名）は本年度実現したものである。それぞれのテーマ（果樹栽培、有機農業）が、農業団体の要求に合致したことに加え、事業対象国の自然環境、社会環境を理解されて指導を行ったため、研修生の評価が高かった。農業者団体の希望するテーマにもよるが、JICAとの協力関係維持にも、今後も続けて行うべきである。
- 農業ビジネスは、一部農業機械等で販売実績はあるが、未だ大きな進展はない。今後は交流から連携（成約）へ向けた活動が必要である。例えば、日本企業が事業対象国に進出する際の市場情報、日系農業者団体の取り巻く加工、流通業者、各国特有の関税・輸送に関するコスト等の情報提供が必要である。
- 今後も、研修事業と農業ビジネス事業が有機的に結びつき、「連携」に繋がるようにすることが課題である。



プレゼンテーションの様子



真剣に話を聞く参加者



商談の時間の様子

5 本邦研修の研修参加者追跡調査

本邦研修事業は平成 25 年度事業より継続して実施しており、事業対象国から日本へ研修生を招聘してきた。5 か年事業の最終年度として、これまでの本邦研修へ参加した研修生の情報を整理し、今後の展開への資料とするため、研修生へアンケート調査を行い、帰国後の活動を確認した。得られた調査結果は、第 2 回日系農業者団体連携強化会議にて発表した。また、過年度の本邦研修の参加者の代表が同会議にて現在の活動を報告した。

5.1 研修参加者追跡調査の対象者と調査項目

調査対象は平成 25 年度から平成 28 年度の本事業の本邦研修に参加した、表 5-1 の計 68 名とし、調査項目は以下の内容とした。なお、今年度（平成 29 年度）事業の本邦研修参加者は帰国してから日が浅いため、本調査の対象から除いた。

表 5-1 本邦研修の研修参加者追跡調査 調査対象

	日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修／日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修	日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修	日系農業関係女性部の地域活性化交流研修	農業・食料の付加価値向上研修	研修生合計
平成 25 年度	7 名	7 名	7 名	——	21 名
平成 26 年度	6 名	6 名	6 名	——	18 名
平成 27 年度	6 名	——	6 名	——	12 名
平成 28 年度	5 名	——	5 名	7 名	17 名
合計	24 名	13 名	24 名	7 名	68 名

調査項目

- (1) 日本で参加した研修が、現在の活動にどのように活かされているか
- (2) 帰国後、研修生同士の交流はあるか。ある場合、どのような交流か
- (3) 研修終了時に作成したアクションプランの達成度
- (4) その他、コメント

5.2 研修参加者追跡調査の方法

上記の質問を記載したアンケート様式を平成 29 年 6 月に事務局から調査対象者へメールで送付した。アンケート様式は、日本語・ポルトガル語・スペイン語の 3 言語で用意した。アンケート調査の質問形式は、アクションプランの達成度の質問を除き、全て記述式とし、研修生の具体的な意見や提案の抽出を図った。回答期限を 8 月 31 日として、未回答者に対しては回答送信依頼を行った。

5.3 研修参加者追跡調査結果の概要

調査対象となる 68 名のうち 3 名は所属組織である日系農協を退職していた。そのため、65 名の研修生へアンケートを送付した結果、61 名から回答があった（表 5-2 参照）。下記には、各研修生が回答したアンケートから各調査項目の回答を抜粋して記す。

表 5-2 本邦研修の研修参加者追跡調査 回答結果

	日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修／日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修	日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修	日系農業関係女性部の地域活性化交流研修	農業・食料の付加価値向上研修	研修生合計
平成 25 年度	6 名	5 名	6 名	—	17 名
平成 26 年度	5 名	6 名	6 名	—	17 名
平成 27 年度	6 名	—	6 名	—	12 名
平成 28 年度	4 名	—	4 名	7 名	15 名
合計	21 名	11 名	22 名	7 名	61 名

(1) 日本で参加した研修が、現在の活動にどのように活かされているか

- 日本で学んだ協同組合精神をテーマにセミナー等を所属組織内外でコーディネートしている。
- 所属組織の職員の研修を行っている。
- 機械を導入し、商品にロット番号と賞味期限の情報を打ち込むようになった。
- アンテナショップを参考に、地域のイベントに積極的に参加し、移住地の生産物を紹介している。
- 6次産業化の必要性を所属組織に訴えている。
- 所属組織の幹部と組合員との意思疎通が良好になった。意見交換を多く行うようになった。
- 南米でも消費者が品質を注視するようになり、私たちも品質向上に努めている。
- 消費者からのクレームを組合員と共有することにした。
- 地域のロゴマークを作り、地域のブランド化プロジェクトを始めた。
- 観光農園を始める準備をしている。

(2) 帰国後、研修生同士の交流はあるか。ある場合、どのような交流か

- SNS（フェイスブックや WhatsApp）で連絡を取っている（60%以上の回答者が記載）。
- 日本の研修先と連絡を取り合っている。
- 同じ研修に参加した研修生の所属組織を視察させてもらった。
- ほとんど連絡は取っていない。

(3) 研修終了時に作成したアクションプランの達成度

研修毎にアクションプランの達成度をまとめ、グラフにしたものを図 5-1 及び図 5-2 に示す。

- アクションプランを達成したと回答したのが、日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修及び日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修で 14.3%、日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修で 18.5%、日系農業関係女性部の地域活性化交流研修で 44.9%、農業・食料の付加価値向上研修で 7.7%となった。

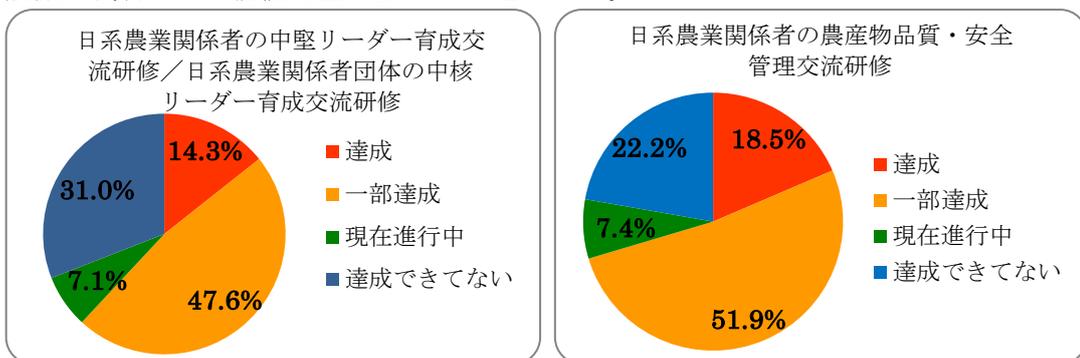


図 5-1 アクションプランの達成度(1)

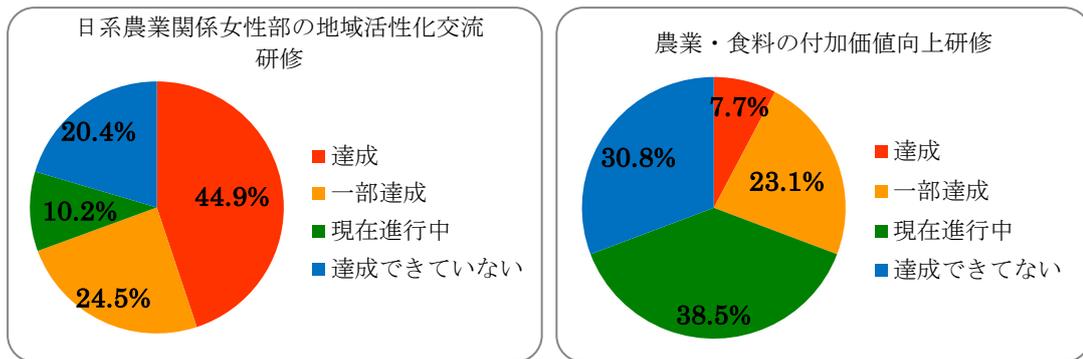


図 5-2 アクションプランの達成度(2)

(4) その他、コメント

- 付加価値向上をテーマにした研修は続けてほしい。
- 研修生は、日本で何を学びたいか目的をはっきりさせれば、帰国後もアクションプランを実施しやすいと思う。
- 日本の農家と交流できる機会を増やしてほしい。
- 同じ研修テーマでも新たな情報を研修生が持ち帰れるように、毎年訪問先を変えてほしい。
- 研修生OB会を年に1度開催してほしい。ブラジルだけでなく4か国で順番に開催したい。
- 穀物生産者や穀物を取扱う企業を視察したい。
- 日本の農協を視察し、若い世代から年配の世代まで、できるだけ多くの方と意見交換を行いたい。
- 果物の新品種の栽培管理や、高品質の農産物の販売方法を学びたい。
- 日本のもったいない精神は、強く印象に残った。
- 農家民泊は、日本の文化や習慣を多く学ぶことができた。

5.4 調査の成果と今後の課題

- 農業・食料の付加価値向上研修は、アクションプランの達成率が 7.7%と低かったが、未だ帰国して1年程であるため、アクションプランを現在実施中であるという回答が多かったと考える。
- 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修の研修生のアクションプランとしては、「婦人会や日本人会のイベントに積極的に参加する」、「研修で学んだことを所属組織に発表する」というものが多かった。研修で学んだ料理を、現地で販売している研修生もいた。女性部の研修生のアクションプラン達成率の高さからも、女性のグループ（組織）の柔軟性がうかがえる。
- 一方、日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修／日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修の研修生が作成したアクションプランは、所属組織（農協）が関わるものが多く、所属組織の理解が得られない場合、実施が難しいようであった。
- 全体的にアクションプランの内容は具体的なものが多かったが、中には「研修で学んだことを所属組織や関係者に発表すること」としていた研修生もいた。研修で学んだことの情報共有は行うものと前提し、更に踏み込んだアクションプランの作成が、研修の成果へ繋がると考える。今後は、アクションプラン作成を見据えて研修に取り組めるよう、研修冒頭のワークショップ時に、詳しく課題について考える時間を設ける必要がある。

6 本事業のまとめと今後の展望

6.1 本事業のまとめ

本事業の目的である、事業対象国の日系農業関係者組織間の連携強化、日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進、日本と事業対象国の日系人との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展を図るため、本年度事業の基本方針として下記の4点を挙げ、本事業を実施した。

- (1) 交流から連携強化への促進
- (2) 次世代の参加機会と現世代との交流の創出
- (3) 農業ビジネスの分野の絞り込みと好事例の創出
- (4) 本事業の5年間の実績の整理

基本方針それぞれについて、本年度で実施した内容を下記にまとめる。

(1) 交流から連携強化への促進

5か年事業の最終年度となり、本事業の参加者同士も顔見知りになったので、「交流」から次の段階である「連携」を意識して、事業を運営した。

日系農業者団体連携強化会議では、参加者のリストを配布し、また、参加団体の生産物を会場で展示した。参加者がお互いの名前、所属組織、さらに組織の生産物まで認識できるようになった。過年度には、展示されていた商品がきっかけで、組織間の取引が始まった実績もあるため、このような機会を積極的に設けた。

現地での研修事業では、事業対象国で活動している JICA シニアボランティアを日本人専門家として招聘し、本事業にて指導して頂いた。本事業における研修期間だけでは足りなかったということで、指導を受けた組織が、専門家が JICA シニアボランティアとして活動している地域及び組織の視察を独自に計画している。また、日系農業者団体連携強化会議で、ある農業者団体が麴の専門家を希望しており、アルゼンチンで活動している JICA シニアボランティアの方の紹介があった。その後、当事者同士で話が進み、JICA シニアボランティアの方の出張指導が実現した。これらは、この事業で培ったネットワークをきっかけに連携が実現した事例である。

平成28年度事業において研修生による OB 会の設立が提案され、今年度事業では具体的に OB 会の目的を設定し、各事業対象国における OB 会組織運営委員を選定した。OB 会の目的としては、本事業やその他に関する情報の確実な伝達、情報共有の効率化、次世代が意見交換できる場の提供、各農業者団体間のネットワークの強化である。OB 会組織運営委員として14名が選定された。

現地日系農業者団体調査結果を第2回日系農業者団体連携強化会議で参加者に配布した。各組織の詳しい情報が記載されているため、本事業参加団体についてより詳しく把握できるようになり、組織間での連携の一助となった。

(2) 次世代の参加機会と現世代との交流の創出

過年度の本邦研修参加者を優先して日系農業者団体連携強化会議に招聘した結果、今年度の会議の参加者数は、第1回が62名、第2回が81名の合計143名となり、5か年のうち最多となった。

本邦研修の研修生には、積極的に次世代を取り込む活動を行ってきたことにより、20代から30代の参加者が増えた。特に今年度の本邦研修では、両研修とも20代～30代の次世代と50代の経営権を担っている現世代の2つに参加者の世代が分かれた。本邦研修では、研修の

空いた時間に研修生が自主的に報告書作成のための意見交換を行っていた。次世代は現世代からアドバイスをもらい、現世代は次世代から刺激をもらっており、両者にとって非常に実り多い時間となっていた。研修中に異なる世代と意見交換を行うことで、帰国後も所属組織の理事等に自分の意見を伝えることができるようになったという報告もあり、研修事業が次世代と現世代の交流の創出に貢献していることが分かった。

一方で、次世代が本邦研修に参加し、日本での知見を所属先で発表する機会を得ても、所属先が、研修での知見を受け入れるのは難しいのが現状である。さらに、日系農業者団体連携強化会議に参加するにあたり、所属組織の現世代（上司）の許可をもらうのが難しいという次世代からの声もあった。また、第2回日系農業者団体連携強化会議では過年度の本邦研修参加者を優先的に招聘したものの、一部の組織では研修生にまで情報が回っていなかった例も見られた。次世代の参加機会と現世代との交流の創出を図ったものの、上記のような課題も浮き上がった。

(3) 農業ビジネスの分野の絞り込みと好事例の創出

限られた時間の中で、効果的に農業ビジネスの成果を挙げ、好事例を成立させるため、分野を絞って研修を行うことを平成28年度事業で基本方針として、本年度も引き続き基本方針とした。現地でのニーズが高く、要望が大きかった日本の小型農業機械と食品乾燥機を平成28年度事業で紹介した。小型農業機械に関しては、文協 Rural のイベントの際にも展示・デモンストレーションを行い、本年度も引き続き広報活動を積極的に行っている。さらに、小型農業機械のブラジル国内での製造を開始するため、製造許可書を申請し、現在は認可がおりるのを待っている状況である。ブラジル等現地で製造することにより、日本から輸入するよりも価格が低くなるので、日本の農業機械がより身近になることが期待されている。また、食品乾燥機に関しては、南米への導入へ向けて、今年度の交流事業においてブラジル人2名を日本へ派遣した。技術的な意見交換も実施し、現地での製造の可能性をより具体的に検討することができた。

野菜種子に関しては、過年度、農業ビジネス交流に参加した日本の種苗会社の現地常駐する社員が、適性に関する試験を現地圃場で実施している。また、ブラジルでは既に大手の種苗会社が進出しており、差別化を図るため、圃場試験と併行して市場調査も独自に実施し、現地法人設立の方向に動いている。

このように農業ビジネス交流に参加した日本企業が具体的行動に移りつつある状況となっており、好事例を示すことができる段階も近い。

(4) 本事業の5年間の実績の整理

過年度の本事業における本邦研修の参加者に対して、アンケート調査を実施した。過年度の研修生の現在の活動状況、アクションプランの実施状況や研修生同士の交流状況について把握することに努めた。アンケート調査を実施したことにより、研修事業の改善点を検討することができた。また、研修で学んだことを母国で応用するアクションプランの実施を支援することも必要であることが分かった。研修生同士の交流状況については、帰国後も60%以上の研修生が SNS（フェイスブックや WhatsApp）を通して連絡を取り合っていることが分かった。さらに、ある研修生の所属組織が企画したセミナーに、協同組合精神が残る日系農協の好事例として、同じ研修に参加していた研修生を講師として招待したり、ある研修生の所属組織が同じ研修に参加していた研修生が所属する農協を視察する等、徐々に組織間の交流が生まれていることも明らかになった。

6.2 今後の展望

本事業の目的である、事業対象国の日系農業関係者組織間の連携強化、日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進、日本と事業対象国の日系人との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展を踏まえて、今後の展望について以下に述べる。

(1) 事業対象国の日系農業関係者組織間の連携強化

1) JICA スキームの利用

JICA スキームを利用した日系農業関係者組織間の連携が生まれている。事業対象国では同じような問題を抱えている組織がいくつもあるので、今後も事業対象国内での情報共有を行い、JICA スキームもうまく利用して技術向上を図ると共に、日系農業関係者組織間の連携強化に繋がることが望まれる。

2) OB 会の運営

OB 会の目的と組織運営委員が決定し、今後 OB 会の連絡手段等、具体的な運営方法を決めていく必要がある。同じ研修に参加した研修生間で SNS を通じて連絡を取り合っている研修生が多いことが分かったので、SNS を使うのも 1 つの手段である。OB 会が機能するようになれば、OB 会を通じて研修生同士の連携がより強固なものとなり、研修成果の活用、さらには持続・波及にも貢献すると考えられる。また、OB 会に持続性を持たせるため、参加者にとって魅力のある OB 会を企画していくことも必要になる。

(2) 日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進

1) 次世代と現世代の交流の創出

次世代のリーダーを育成するためには、今後も次世代の積極的な参加を求めることが重要である。次世代の本事業への参画には、現世代の理解が必要不可欠である。連携強化会議の中での現世代との意見交換の機会を持つことは前提として、他にも本事業（特に研修事業）に参加し、本事業の目的、成果や次世代の考えに理解を深めて頂く方法が考えられる。

2) アクションプラン実施のためのフォローアップ

本邦研修の研修成果として、各研修生のアクションプランの実施がある。しかし、アクションプランを作成しても、実施するには現世代（上司）の理解、協力が必要不可欠である。研修結果を所属組織に浸透させるためには、帰国後、アクションプラン実施のためのサポートを行うのが有効である。実際にアクションプランを実現した好事例は他地域でも共有でき、技術交流の促進となり得る。例えば、研修参加前にあらかじめ組織内の課題を明確にして、アクションプラン作成におけるテーマや方向性を所属組織の上司や同僚と相談しておく、帰国後、アクションプランが実施しやすくなる。上記 1) とも重なるが、研修をきっかけに次世代と現世代の交流も深まると考えられる。

また、次世代がアクションプランを実施する際に組織の理解が得られなかったとしても、モチベーションが下がらないようにするため、OB 会を利用して研修生の次世代同志の意見交換や情報交換を行い、技術交流を図る必要がある。

(3) 日本と事業対象国の日系人との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展

日本と事業対象国の日系人との交流関係維持のためには、農業ビジネスの創出が挙げられる。たとえ本事業が終了したとしても、ビジネス関係が続いていれば、今後も継続してネットワークが繋がっていくと考える。現地日系農業者団体調査の結果からは、80%以上の日系農業関係者組織が日本企業とのビジネスを希望していることが分かった。今後は日系農業関係者組織と日本企業のマッチングの場を積極的に提供し、確実にビジネスに誘導していく形が必要である。

一方、本事業の農業ビジネスセミナーにおいて、関心のある日本企業を集めるのが難しいことも事実である。南米は日本から距離的にも離れており、さらに南米の日系人の存在も多く知られていないこともあり、他地域と比べ日本企業の関心が薄いのかかもしれない。そのため、本事業の現地日系農業者団体調査結果等を積極的に利用して、南米の日系人や日系農業関係者組織の存在を広報していくことが、日本と事業対象国の関係の維持・発展に繋がると考える。特に、日本の優れた技術・製品を持つ地方の中小企業を重点的に発掘することで、地方の経済成長や地域活性化にも貢献できると考える。同時に、既に南米に進出している日本企業等に聞き取り調査を行い、日本と南米のビジネス創出においての問題を抽出して、ビジネス創出の機会を考えていく必要がある。

また、農業ビジネスの好事例を創出するためには、対象者を農業者ばかりでなく、農業を取り巻く、農業生産農産物加工、流通等の関係者、非日系組織との交流の対象を広げていくと、自然とビジネスマッチングができ、ビジネス創出に繋がる可能性がある。